

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月27日
【事業年度】	第152期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259)27 5174
【事務連絡者氏名】	総務課長 野田 悟
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025)245 2366
【事務連絡者氏名】	経理課長 渡辺 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	12,524,898	12,022,336	11,585,582	11,712,350	12,217,436
経常利益 (千円)	1,008,262	585,882	405,949	415,663	95,845
当期純利益 (千円)	156,308	446,018	281,126	366,799	23,417
包括利益 (千円)	-	-	292,015	391,263	38,443
純資産額 (千円)	1,588,377	2,041,882	2,351,732	2,802,774	2,875,425
総資産額 (千円)	12,530,184	11,537,012	11,687,313	11,441,314	16,567,599
1株当たり純資産額 (円)	91.48	125.79	145.56	171.40	173.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.26	32.12	20.24	26.36	1.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	32.02	20.08	26.15	1.64
自己資本比率 (%)	10.1	15.1	17.3	20.9	14.8
自己資本利益率 (%)	13.5	29.6	14.9	16.6	1.0
株価収益率 (倍)	20.0	7.5	15.4	9.3	153.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,452,419	1,554,875	1,397,493	1,113,359	623,886
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,282,136	585,979	223,788	656,535	2,424,545
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	585,884	1,222,990	256,408	732,484	1,154,720
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,383,328	1,129,234	2,046,531	1,770,871	1,319,068
従業員数 (名)	869	845	856	869	912

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第148期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第148期において連結範囲及び持分法適用範囲の変更を行っております。(子会社5社連結、子会社2社連結除外、関連会社1社を持分法適用除外)

5 第149期において連結範囲の変更を行っております。(子会社2社連結除外)

6 第150期において持分法適用範囲の変更を行っております。(関連会社3社を持分法適用除外)

7 第151期において連結範囲の変更を行っております。(子会社1社連結、子会社1社連結除外)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
海運業収益及びその他事業 収益 (千円)	8,354,103	7,836,468	7,836,062	8,247,354	8,530,729
経常利益 (千円)	971,839	482,878	353,921	295,423	5,337
当期純利益 (千円)	301,524	340,299	217,207	205,255	21,613
資本金 (千円)	801,103	801,103	801,103	805,797	843,135
発行済株式総数 (千株)	13,930	13,930	13,930	13,969	14,275
純資産額 (千円)	1,154,463	1,508,009	1,739,872	1,953,605	2,032,096
総資産額 (千円)	9,058,793	8,283,675	8,252,408	8,095,280	13,202,069
1株当たり純資産額 (円)	82.88	107.42	122.97	137.93	140.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	1.5 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.65	24.43	15.59	14.71	1.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	24.35	15.47	14.59	1.51
自己資本比率 (%)	12.7	18.1	20.8	23.8	15.0
自己資本利益率 (%)	30.1	25.7	13.5	11.3	1.1
株価収益率 (倍)	10.4	9.8	20.0	16.5	166.7
配当性向 (%)	-	-	-	10.2	-
従業員数 (名)	86	92	88	112	176

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第148期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 大正2年2月 会社の前身佐渡商船株式会社を資本金15万円を以て創立
 大正3年3月 大阪の小野造船所へ200吨型鋼製の汽船2隻を建造発注
 昭和7年4月 新潟汽船株式会社と越佐商船株式会社とを買収合併し、佐渡汽船株式会社と改称
 昭和14年7月 佐渡トラック株式会社（現・佐渡汽船運輸株式会社、現連結子会社）設立
 昭和24年12月 下記定期航路事業の経営免許が交付され運用開始
 イ 新潟～両津間の定期航路事業 免許番号新潟第20号
 ロ 小木～新潟間の定期航路事業 免許番号新潟第21号
 ハ 小木～直江津間の定期航路事業 免許番号新潟第22号
 昭和37年7月 郵便物の運送委託契約を締結
 昭和39年6月 佐渡市両津夷に旅客乗降用ターミナルビル完成、本社を新ターミナルビルに移転
 昭和42年2月 一般旅客定期航路事業、自動車航送事業、手荷物及び自動車航送運賃の認可を受ける
 昭和42年3月 当社初めてのカーフェリー「さど丸」を建造 新潟～両津間に配船
 昭和43年9月 社団法人日本証券業協会 東京地区協会に店頭登録
 昭和44年4月 日本海観光開発株式会社（現・株式会社SADOニッ亀ビューホテル、現連結子会社）設立
 昭和44年7月 資本金を2億5千万円増額し5億円とする
 昭和45年12月 佐渡汽船観光株式会社（現連結子会社）設立
 昭和46年7月 株式会社両津港ターミナルビル（現・両津南埠頭ビル株式会社、現連結子会社）設立
 昭和47年4月 佐渡市両津夷に旅客乗降用ターミナルビル完成、本社を新ターミナルビルに移転
 昭和47年5月 佐渡汽船清掃株式会社（現・万代島ビルテクノ株式会社、現連結子会社）設立
 昭和48年4月 真野観光開発株式会社（現・株式会社佐渡歴史伝説館、現連結子会社）設立
 昭和48年4月 弾野開発株式会社（現・株式会社海鮮横丁、現連結子会社）設立
 昭和48年4月 新潟～赤泊～寺泊間の定期航路事業の免許を受ける 免許番号新潟第23号
 昭和52年5月 日本初の超高速船ジェットフォイル「おけさ」新潟～両津間に就航
 昭和56年7月 新潟市中央区万代島に旅客乗降用ターミナルビル完成、新潟営業所を新ターミナルビルに移転
 昭和60年2月 佐渡市小木に旅客乗降用ターミナルビル完成、小木営業所を新ターミナルビルに移転
 昭和63年6月 上越市直江津港に旅客乗降用ターミナルビル完成、直江津代理店を新ターミナルビルに移転
 昭和63年11月 株式会社佐渡西三川ゴールドパーク（現連結子会社）設立
 昭和64年1月 免許番号新潟第23号・新潟～赤泊～寺泊航路のうち新潟～赤泊間の運航を休止し、寺泊～赤泊間を
 通年運航とする
 平成2年1月 新潟～赤泊～寺泊航路のうち、新潟～赤泊間を廃止し、航路名を寺泊～赤泊航路に変更
 平成4年3月 長岡市寺泊に旅客乗降用ターミナルビル完成
 平成12年4月 佐渡市赤泊に旅客乗降用ターミナルビル完成
 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所（現・株式会社東京証券取引所）に株式を上場
 平成19年12月 資本金を3億1,103千円増額し8億1,103千円とする
 平成21年3月 佐渡汽船シップマネジメント株式会社（現連結子会社）設立
 平成21年7月 佐渡汽船ニュー商事株式会社（現・佐渡汽船商事株式会社、現連結子会社）設立
 平成21年9月 佐渡汽船営業サービス株式会社（平成24年4月に当社と合併）設立
 平成21年9月 佐渡汽船シップメンテナンス株式会社（現連結子会社）設立
 平成24年4月 佐渡汽船営業サービス株式会社を当社が吸収合併
 平成25年4月 日本海内航汽船株式会社を当社が吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、佐渡汽船株式会社（当社）のほか連結子会社12社で構成されており、海運、一般貨物自動車運送、売店・飲食、観光を主たる業務としております。

なお、平成25年4月に、当社は当社を存続会社として日本海内航汽船株式会社を吸収合併しております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

海運（3社）

事業の内容	会社名
沿海海運 船舶管理 船舶修繕	当社 佐渡汽船シップマネジメント(株) 佐渡汽船シップメンテナンス(株)

一般貨物自動車運送（1社）

事業の内容	会社名
一般貨物自動車運送	佐渡汽船運輸(株)

売店・飲食（3社）

事業の内容	会社名
売店・飲食 食堂・レストラン他	佐渡汽船商事(株) 小木観光(株) (株)海鮮横丁

観光（3社）

事業の内容	会社名
旅行 観光施設 旅館	佐渡汽船観光(株) (株)佐渡西三川ゴールドパーク (株)S A D Oニッポンビューホテル

その他（3社）

事業の内容	会社名
建物サービス 不動産賃貸	万代島ビルテクノ(株) 両津南埠頭ビル(株) (株)佐渡歴史伝説館

（事業系統図）

事業の系統図は、次のとおりであります。

【 事業系統図 】



(注) → 主なサービスの流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 佐渡汽船シップマネジメント㈱ (注)2	新潟市 中央区	9,000	海運	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 船舶の管理業務を委託 役員の兼任.....有(3名)
佐渡汽船シップメンテナンス㈱	新潟市 中央区	9,000	海運	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 船舶の保守・修繕業務を委託 役員の兼任.....有(2名)
佐渡汽船運輸㈱ (注)4	新潟県 佐渡市	79,000	一般貨物 自動車運送	56.2 (1.1)	0.4	当社施設を賃貸 佐渡島内貨物の集荷・配達 役員の兼任.....有(1名)
佐渡汽船商事㈱	新潟市 中央区	49,000	売店・飲食	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 役員の兼任.....有(1名)
小木観光㈱	新潟県 佐渡市	40,000	売店・飲食	75.0 (-)	-	当社利用旅行客の受入 役員の兼任.....有(1名)
㈱海鮮横丁	新潟県 佐渡市	27,500	売店・飲食	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 役員の兼任.....有(1名)
佐渡汽船観光㈱	新潟市 中央区	47,300	観光	73.3 (4.3)	0.0	当社施設を賃貸 当社の窓口出札業務を委託 役員の兼任.....有(2名)
㈱佐渡西三川ゴールドパーク	新潟県 佐渡市	50,000	観光	100.0 (35.0)	0.0	当社利用旅行客の受入 役員の兼任.....有(1名)
㈱SADOニツ亀ビューホテル	新潟県 佐渡市	82,500	観光	70.0 (14.3)	-	当社利用旅行客の受入、資金援助 役員の兼任.....有(2名)
万代島ビルテクノ㈱	新潟市 中央区	12,800	その他	100.0 (14.1)	-	当社所有の船舶・事務所等の清掃役務提供 役員の兼任.....有(2名)
両津南埠頭ビル㈱ (注)2	新潟県 佐渡市	100,000	その他	68.1 (0.5)	-	役員の兼任.....有(2名)
㈱佐渡歴史伝説館	新潟県 佐渡市	50,000	その他	100.0 (-)	-	役員の兼任.....有(1名)

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 佐渡汽船運輸㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1) 売上高	2,114,007千円
	(2) 経常利益	23,404千円
	(3) 当期純利益	32,672千円
	(4) 純資産額	520,105千円
	(5) 総資産額	2,081,761千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
海運	372
一般貨物自動車運送	322
売店・飲食	66
観光	99
その他	53
合計	912

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
176	43.4	10.4	3,767

セグメントの名称	従業員数(名)
海運	176
合計	176

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数には、他社出向在籍者は含まれておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数が前期末に比べ64名増加しておりますが、これは平成25年4月2日付の日本海内航汽船株式会社との合併を主な要因とするものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員(139名)及び連結子会社4社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱、佐渡汽船商事㈱、佐渡汽船観光㈱)の従業員(298名)は、全日本海員組合に所属しております。

また、連結子会社の佐渡汽船運輸㈱には、佐渡汽船運輸労働組合(191名・全日本運輸産業労働組合連合会に所属)が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年12月の政権交代による各種経済政策・金融政策による円高是正や株価上昇が進み、輸出産業を中心とした業績回復基調も見られました。しかしながら、今後の景気回復への期待は高まっているものの、企業の設備投資や個人の所得は未だ低迷したままであり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

海運業界におきましては、省エネ等の自助努力にも拘わらず、昨今の燃料油価格の高騰、離島における過疎化・高齢化に伴う旅客輸送量等の減少などの影響により、大変厳しい経営環境に置かれました。

このような状況のもと当社は、平成25年が創立100周年を迎える記念すべき年であることを踏まえ、安全運航の徹底、お客様サービスの向上、輸送人員の増加と観光の振興、合理化努力の継続及び人事評価の定着という重点目標を掲げ、当連結会計年度の輸送量の見込みを旅客輸送人員で1,715千人、自動車航送換算台数は237千台と設定いたしました。一方、貨物輸送トン数は佐渡島内の人口減少等により、生活物資輸送量の減少、公共事業の抑制による建設資材等の輸送量減少が予想されることから、見込みを123千トンと設定いたしました。

新造船関連では、新潟航路に「おおさど丸」の代替船として就航する船舶名は公募の結果「ときわ丸」と決定し、創立100周年記念式典で発表いたしました。起工式・進水式も無事終了し、定期就航日は平成26年4月8日を予定しております。

また、平成27年春の北陸新幹線開業により、佐渡を経由して上越新幹線とともに新潟県を周遊するコースが期待される直江津航路ですが、2隻化も含めて関係各所と協議を続けてまいりました。その結果、高速カーフェリー1隻による就航で航海時間の短縮を図り、現行の変則的1.5往復ダイヤから2往復運航とすることで利用客の利便性を向上させることとなりました。高速カーフェリーはオーストラリアの造船会社が手掛ける双胴船であり、新潟・佐渡間では初めて就航する新しいタイプの船で、航海時間は現行より約1時間短縮され、1時間40分で直江津・小木間を結ぶ予定です。就航は北陸新幹線開業に合わせ、平成27年春を予定しております。

当連結会計年度の事業の経過及び成果につきましては以下のとおりであります。

旅客部門の輸送実績は、年初は例年に比べて荒天による欠航が多かったことから、旅客輸送量が減少し、前連結会計年度を下回る状況で推移いたしました。本格的な観光シーズンとなる春以降は次第に回復し、6月末ではほぼ前連結会計年度並みとなりました。前連結会計年度に引き続き自然界での朱鷺の難誕生、創立100周年による積極的な宣伝活動、行政を含めた各種団体との連携強化等により、個人観光客が増加したためと分析しております。7月以降は一転し、梅雨明けの遅れ、台風による欠航便の増加に加え、東京ディズニーランド30周年記念イベントや伊勢神宮の式年遷宮など、有名観光地のイベント開催の影響等もあり、個人・団体客ともに落ち込みが目立ち、この傾向は11月まで続きました。12月に入り、昨年ほど荒天の影響による欠航が発生しなかったこと、例年より長い年末年始休暇を見込んだ各種ツアーが久し振りに設定されたことなどから、12月単月では若干前連結会計年度を上回りましたが、通年では、前連結会計年度を下回りました。

自動車航送部門において、バスにつきましては、平成24年4月に発生した関越道高速ツアーバス事故を受けてのバスツアーの敬遠や代金高騰等によってバス団体が減少したことに連動し、1月から12月の累計で前年連結会計年度を下回りました。トラックにつきましては、佐渡島内の過疎化や大型工事の減少等に伴い、資材輸送のトラックが減少するなど前連結会計年度を下回りました。また、乗用車につきましても、直江津航路において新潟県、佐渡市、上越市のご支援をいただき乗用車往復運賃特別割引を実施したり、創立100周年を踏まえた島民への割引（両津発割引）を実施したことによる一定の効果はあったものの、通年では前連結会計年度を下回りました。

貨物部門につきましては、平成25年4月2日に当社を存続会社として日本海内航汽船株式会社を吸収合併いたしました。このことにより、同社の業績が加わったことから、輸送トン数は前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、12,217,436千円（前年同期比4.3%増）、連結営業利益は136,086千円（前年同期比68.5%減）、連結経常利益は95,845千円（前年同期比76.9%減）、連結当期純利益は23,417千円（前年同期比93.6%減）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りであります。

海運

当連結会計年度の旅客輸送人員は1,629,188人（前年同期比3.6%減）、自動車航送換算台数は乗用車換算で227,098台（前年同期比3.0%減）、貨物輸送トン数は175,737トン（前年同期比50.1%増）となりました。

当連結会計年度においては、貨物部門では第2四半期における当社と日本海内航汽船(株)との合併により貨物輸送量は大幅に増加しましたが、天候要因による欠航の増加や有名観光地のイベント開催の影響等もあり旅客、航送部門の輸送量が減少したことや、費用面において、船舶燃料費の増加や高船齢化による船舶修繕費の増加等の影響もあり減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,214,066千円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は74,133千円（前年同期比82.0%減）となりました。

一般貨物自動車運送

当連結会計年度においては、佐渡産米輸送が好調に推移したことや、佐渡総合体育館建設工事等に伴う資材輸送の増加もあり、売上高は増加しました。

当連結会計年度の売上高は1,763,071千円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益(営業利益)は17,676千円(前年同期は3,261千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

売店・飲食

当連結会計年度においては、当セグメントに前連結会計年度の期末日をみなし取得日として連結範囲に含めた、小木観光(株)の業績が加わりました。しかしながら、当社の両津港ターミナルで行われている耐震改修工事に伴い、同箇所にて佐渡汽船商事(株)が経営する食堂の休業を余儀なくされたことや、観光客数減少の影響もあり、減益となりました。

当連結会計年度の売上高は1,307,700千円(前年同期比7.5%増)、セグメント損失(営業損失)は6,802千円(前年同期は5,307千円のセグメント利益(営業利益))となりました。

観光

当連結会計年度においては、天候要因による欠航の増加や有名観光地のイベント開催の影響等による観光客数の減少により売上高は減少しましたが、売上高減少に対処するため経費の削減に努めた結果、増益となりました。

当連結会計年度の売上高は693,006千円(前年同期比6.1%減)、セグメント利益(営業利益)は9,163千円(前年同期は6,878千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

その他

当連結会計年度においては、不動産賃貸業の両津南埠頭ビル(株)が、前連結会計年度の第4四半期に両津港南埠頭駐車場管理(株)を吸収合併したことにより業績が前年同期を大幅に上回っております。また、建物サービス業において、清掃収入が好調に推移したこともあり、売上高は増加しました。

当連結会計年度の売上高は239,593千円(前年同期比51.9%増)、セグメント利益(営業利益)は8,423千円(前年同期は10,507千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が623,886千円、投資活動による資金の減少が2,424,545千円、財務活動による資金の増加が1,154,720千円、合併による増加額が194,136千円となりましたので、前連結会計年度末に比べ451,803千円減少し、当連結会計年度末残高は1,319,068千円(前年同期比25.5%減)となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は623,886千円(前年同期は1,113,359千円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が36,488千円あったこと、及び減価償却費が756,405千円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は2,424,545千円(前年同期は656,535千円の減少)となりました。これは補助金収入が3,522,874千円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が5,990,000千円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の増加は1,154,720千円(前年同期は732,484千円の減少)となりました。これは短期借入れによる収入が6,457,000千円あったものの、短期借入金の返済による支出が5,086,000千円あったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における報告セグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社は、以下の施策を平成26年度の対処すべき重点課題と認識して実施してまいります。

安全運航の徹底

ア．前連結会計年度に引き続き、「安全への取り組み」を安全輸送及び安全確保の指針と位置づけ、安全マネジメント態勢が適正に機能しているか、毎月「安全重点施策」の実施状況を検証してまいります。

さらに、事故削減の目標を数値化することで達成度を検証するとともに、事故発生時には現場検証を行って原因追究に努め、予防安全の風土を定着させます。

イ．前連結会計年度に実施した「BRM」の重要性を再認識し、乗組員間のコミュニケーションとチームワークを確実に機能させることにより、事故を未然に防止いたします。

また、現場から報告されるヒヤリ・ハット情報の整理・分類とその有効活用を目指します。

営業の強化とお客様サービスの向上

ア．当社は平成25年12月に会社組織を改訂し、営業本部を立ち上げて従前にも増して営業強化に努めております。幸いにも、平成26年4月から6月の間は新潟デスティネーションキャンペーンが開催されることで新潟県が注目されることに加え、4月8日の新造船「ときわ丸」就航、平成27年春の北陸新幹線開業及び直江津航路への高速カーフェリー就航など、佐渡観光誘致にとってプラス材料が続きます。将来を見据えて各種営業施策を展開し、年間輸送人員目標1,750千人達成を目指します。

イ．前連結会計年度に引き続き、「佐渡汽船グループお客様サービス向上委員会」の機能強化を図り、全社共通目標と部門別目標の達成状況を随時確認して取り組みに関する内部検証を行うことで、常にお客様から感謝の言葉をいただけるように努めます。

佐渡観光の振興と地元との共存共栄

ア．新造船「ときわ丸」の就航を全面的にアピールし、従前以上に佐渡市、佐渡観光協会及び佐渡市スポーツ振興財団等との連携を強化することで、新たな輸送需要を創出するイベントやコンサート、各種大会等の誘致に努め、交流人口の拡大を図ります。

イ．佐渡金銀山は、平成22年にユネスコ世界遺産暫定一覧表に記載され、正式に世界遺産候補となり、平成29年度の登録を目指して官民一体となって取り組んでいるところです。

佐渡の活性化のためには世界遺産登録が不可欠であり、佐渡が注目されることにより、国内のみならず広く海外からも観光客来島が期待できることなどから、当社も積極的に関与しております。平成26年2月9日に発足した「佐渡金銀山世界遺産登録推進県民会議」にも参画し、「佐渡金銀山」の世界文化遺産登録の早期実現に向けて全面的に協力いたします。

組織の見直しを含めた大胆な合理化を進める

ア．平成25年4月2日に日本海内航汽船株式会社と合併したことを踏まえ、全体の輸送量が減少しながらも輸送ニーズが混雑便に集中している貨物部門の問題を整理・検証し、合理化の具体案を探って実践すべく取り組んでまいります。その一環として、平成25年11月、組織横断的に物流改革室を立ち上げ、現状把握・課題設定・実施計画検討等に取り組んできており、平成25年12月下旬に改善活動キックオフ報告として取りまとめました。今後は、佐渡汽船グループ全体の物流改善を継続的に推進できる人材を育成するとともに、安全とコスト削減を両立させたシステムを構築してまいります。

イ．導入後間もない、各職位に求められる職能レベルや資格・免許等を明確にした「職能要件書」の運用を定着させることで、社員のレベルアップや育成を行います。

ウ．管理部門のさらなる省力化・効率化を目指し、他社・他組織の成功例を研究して合理化を推進します。

4【事業等のリスク】

(1) 観光客数の減少による影響について

当社グループの収入は佐渡島への観光客に依存する割合が非常に高く、観光客数の変動は損益に大きな影響を与えております。他の観光地との競合や災害、天候不順、景気の悪化等により観光客数が著しく減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利の変動による影響について

当社グループは事業計画に基づき継続的に船舶等の設備投資を行っております。この資金は主に金融機関からの借入れによっております。当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。また、将来の資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計導入による影響について

今後、経営環境の大きな変化等により減損損失が発生した場合には当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船舶燃料油価格の変動による影響について

船舶燃料油代は当社の運航コストの中でも大きな比重を占めております。船舶燃料油価格は通常当社の関与が不可能な市場価格を基に決定され、またその動向を予測することも困難であります。需給バランスや為替の変動、産油国の政情悪化などによりその価格が著しく急騰した場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 船舶の重大な事故等の影響について

当社は船舶の安全運航の徹底を最重要課題と認識し、安全運航規準と危機管理の強化に努めておりますが、当社の船舶に重大な損害を与える不測の事故等が起きた場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債務保証による影響について

当社グループは関係会社等の借入金に対して債務保証を行っております。被保証会社の業績が著しく悪化し返済不能に陥った場合には、保証債務の履行により当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公共性及び法的規制等の影響について

当社が経営する離島航路事業はその公共性の高さから、運賃及び運航便数の設定等において、法的な規制に止まらず様々な制約を受けます。そのため、需給バランスが急変し収支が急激に悪化するような局面においても、合理的と考えられる経営戦略を機動的に実行し難いといった状況が想定されます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営改善計画の実施による影響について

当社は現在、「中期経営計画（平成23年度～平成27年度）」を実施可能な施策から順次、実行しております。「中期経営計画」は経済合理性と実行可能性を考慮し作成されておりますが、経営環境の変化等により改善の効果が目標とする数値から乖離することも考えられます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務制限条項による影響について

当社グループの借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入を一括返済することとなり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は有価証券報告書提出日（平成26年3月27日）現在において予想される主なりスクを例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのリスクのすべてではありません。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年10月2日開催の取締役会において、高速カーフェリーの取得を決議し、その後、平成25年11月28日開催の取締役会において、高速カーフェリーの取得先について決議しました。

また、平成25年12月18日開催の取締役会において、高速カーフェリー建造費の資金調達方法について決議しました。

高速カーフェリー取得及び資金調達の概要は次のとおりであります。

1. 取得資産の内容

- (1) 新造船の概要 高速カーフェリー（双胴船）
- (2) 取得価額 約58億円

2. 高速カーフェリー取得の目的

平成27年春の北陸新幹線開業に向けた直江津航路の運航体制見直しについての航路関係者の意見や同航路の特性、利用者のニーズを踏まえ、1隻体制でも運航便数が現在の1日1.5往復から1日2往復となり、誘客宣伝効果が期待できる高速カーフェリーを就航させることで同航路の収支改善が図れると判断し、高速カーフェリーの取得を決議いたしました。

3. 取得先の名称

Incat Tasmania Pty. Ltd.（オーストラリア）

4. 取得の日程

- (1) 契約日 平成25年11月28日
- (2) 建造 平成25年11月～平成27年2月（予定）
- (3) 就航 平成27年4月（予定）

5. 資金調達方法

- (1) 形式 シンジケーション方式コミットメント期間付タームローン
- (2) 組成金額 42億円
- (3) 契約締結日 平成26年1月8日
- (4) 契約期間 平成26年1月8日～平成42年7月31日
（コミットメント期間 平成26年1月8日～平成27年7月31日）
- (5) アレンジャー 株式会社 第四銀行
- (6) エージェント 株式会社 第四銀行
- (7) その他 総建造費の一部については、関係自治体からの補助金等を活用する予定

6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損処理、退職給付債務の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関しては、過去の実績や当該取引の状況等に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,126,285千円増加し16,567,599千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ198,932千円減少し3,149,821千円となりました。これは、当社が日本海内航汽船株式会社を吸収合併したことに伴う取引先の増加等により、受取手形及び売掛金が152,158千円増加したこと、また、借入金の返済進行や設備投資の増加により、現金及び預金が375,202千円減少したこと等が主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ5,308,463千円増加し13,397,681千円となりました。これは、現在建造中の船舶を建設仮勘定に計上していることが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,053,634千円増加し13,692,174千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ4,841,711千円増加し8,633,162千円となりました。これは、返済の進行により運転資金としての短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少しているものの、現在建造中の船舶に係る短期借入金1,737,000千円及び前受補助金3,572,238千円を計上していることが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ211,923千円増加し5,059,012千円となりました。これは返済の進行により長期借入金296,770千円減少したものの社債の発行により社債が553,000千円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ72,651千円増加し2,875,425千円となりました。これは、当社が日本海内航汽船株式会社を吸収合併したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の20.9%から14.8%に、また1株当たり純資産額は171.40円から173.45円になりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は12,217,436千円（前年同期比4.3%増）となりました。

当連結会計年度においては、他の観光地との競合により旅客及び自動車部門については目標としていた輸送量には及びませんでした。しかしながら、当社が4月2日付で日本海内航汽船株式会社を吸収合併したことにより、貨物輸送量が同社の取扱分だけ増加したこと、前連結会計年度において企業結合を行ったこと等により、グループ全体の売上高は前連結会計年度を上回りました。

売上原価11,075,517千円（前年同期比7.5%増）及び販売費及び一般管理費1,005,833千円（前年同期比3.3%増）については、業務の効率化や費用の圧縮に最大限の努力を重ねてまいりましたが、企業結合に伴う費用の増加及び慢性的な原油の輸入価格高騰に伴い、船舶や自動車の燃料費が増加しているため、前連結会計年度から増加となりました。

これらにより、営業利益は136,086千円（前年同期比68.5%減）となり、経常利益は95,845千円（前年同期比76.9%減）となりました。

特別利益は当社において特別修繕引当金戻入益を40,751千円計上したことにより69,880千円（前年同期比306.1%増）となりました。特別損失は一部の連結子会社において減損損失を114,763千円計上したことにより129,237千円（前年同期比470.2%増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は36,488千円（前年同期比91.1%減）となり、税効果会計適用による税金等調整後の当期純利益は23,417千円（前年同期比93.6%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは海運業を主体とした事業を行っており、本土と佐渡島を結ぶ生活航路の要素と、佐渡島への観光客を輸送する観光航路の要素を併せ持っております。このことから、低廉な運賃でサービスを提供する公共交通機関としての使命と、営利を目的とする企業としての使命の二律背反の環境にあります。そのため、航路運営施策や観光客誘致施策に対する行政の支援の状況、景気低迷による観光需要の減少、及び風水害などの自然災害、気象・海象の悪化による欠航等の外的要因による輸送量の減少が経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

この他、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、中長期的な経営戦略として、中期経営計画（平成23年度～平成27年度）に基づき、輸送人員を維持し収益を確保するため、各年度ごとに効果的な営業施策ならびにお客さまへのサービス向上の継続した取り組みを実行いたします。また、費用削減策ならびに連結子会社の経営改善策につきましても実施可能な施策から順次実行しております。その進捗状況につきましては以下のとおりとなっております。

増送・増収対策

ア． 創立100周年を記念し、佐渡（両津）発の週末出発特別割引（乗用車往復運賃特別割引）、満65歳以上の運転手を対象に乗用車往復運賃シルバー割引などの各種割引を実施し、誘客促進を図りました。

イ． 佐渡専門の旅行会社として、佐渡の特性やイベント目的の主催旅行を企画し、ホームページでの周知・販売に努めてインターネットの活用と販売強化に取り組みました。

ウ． 「佐渡汽船グループお客様サービス向上委員会」を開催し、各部署で目標達成状況を適宜確認するとともに、ホスピタリティを意識した接客・対応をすることで顧客満足度の向上を目指しました。

費用削減対策

乗船のスマート化の一環として、新潟航路において「Suica電子マネーサービス」の提供を開始し、乗船券精算や自動改札機対応等でお客様の利便性向上につなげるとともに、窓口業務の合理化を図りました。

グループ再編対策

当連結会計年度の4月2日に日本海内航汽船株式会社を吸収合併し、貨物輸送を一本化することで、業務の効率化・省力化の検討に取り組みました。

今後も佐渡汽船グループ全体として、さらなる合理化・効率化に努め、より一層収益構造の見直しを図ることで、財務内容の改善に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

来期の見通しにつきましては、消費税の増税により国内景気は一時的に落ち込むと予想されるものの、各種経済政策や金融政策による円高是正の恩恵による輸出産業の活性化等もあり、景気回復への期待感は依然として継続し、賃上げ要求が実現すると日本経済の活性化に繋がるものと予想されます。

当社におきましても、円安による燃料油価格の高止まりが懸念されるものの、団塊世代を中心に国内旅行需要は堅調に推移すると予想されます。

このような状況のもと、当社は平成26年4月8日に新造船「ときわ丸」が就航し、ちょうど4月からスタートする新潟デスティネーションキャンペーンの主要誘客素材の一つとして取り上げられ、新潟県を挙げてメディアとタイアップした露出度の増加が期待できることから、新造船効果による誘客の期待が大きい関東・東北地方を中心に重点を置いて営業強化に努めてまいります。また、平成27年春に開業する北陸新幹線に合わせて直江津航路に高速カーフェリーが就航することから、将来を見据えた営業施策の実施により、新規イベントやコンサートの誘致などにも取り組むなど、新潟・佐渡間の新たな交流人口創出にも尽力してまいります。

更に、各部署における現場対応の一環として、「佐渡汽船グループお客様サービス向上委員会」の全社共通目標と部門別目標の達成により、お客様から感謝の言葉をいただくことができる佐渡汽船を目指し、リピーターの増加につなげてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）が当連結会計年度に実施した設備投資の総額は5,851,721千円（有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めております。金額には消費税等を含んでおりません。以下同じ。）であります。

なお、報告セグメントにおける設備投資及び重要な設備の除却、売却は次のとおりであります。

(1) 海運

当連結会計年度の設備投資は、新造船建造工事、船舶フィスタビライザ制御部換装工事、渡船橋建造工事、車両及びコンテナ購入等、総額5,674,714千円を実施いたしました。（当該額には建造中の船舶および新潟、両津ターミナル耐震改修工事に係る建設仮勘定として5,276,618千円を含んでおります。）

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 一般貨物自動車運送

当連結会計年度の設備投資は、車両購入等、総額156,576千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 売店・飲食

当連結会計年度の設備投資は、店舗耐震改修工事等、総額9,724千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(4) 観光

当連結会計年度の設備投資は、建物改修工事等、総額4,168千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(5) その他

当連結会計年度の設備投資は、建物改修工事等、総額6,539千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			船舶	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 他 (新潟県 佐渡市他)	海運	船舶及び事 務所他	1,199,719	2,574,629	115,266	1,034,745 (54,776)	3,116	234,123	5,161,600	176

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であります。

(船舶の内訳)

平成25年12月31日現在

種別	隻数(隻)	総屯数(屯)	帳簿価額(千円)
カーフェリー	2	10,120.00	643,204
ジェットfoil	3	610.32	346,964
高速船	1	263.00	104,183
貨物船	1	497.00	102,759
曳船他	1	19.00	2,607

(賃借及びリース)

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料・年間リース料 (千円)
本社 他 (新潟県 佐渡市他)	海運	ターミナル施設他(注)	200,439
		船舶(注)	288,000

(注) 賃借

(2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
佐渡汽船シップ マネジメント㈱	本社 (新潟市 中央区)	海運	-	-	-	(-)	-	-	-	174
佐渡汽船シップ メンテナンス㈱	本社 (新潟市 中央区)	海運	-	-	-	(-)	-	-	-	22
佐渡汽船運輸㈱	本社 他 (新潟県 佐渡市他)	一般貨物自 動車運送	本社事務所 車両他	266,128	197,188	619,217 (46,079)	-	5,707	1,088,240	322
佐渡汽船商事㈱	本社 他 (新潟市 中央区他)	売店・飲食	社員寮他	92,456	0	26 (15)	7,486	1,322	101,290	59
㈱海鮮横丁	本社 (新潟県 佐渡市)	売店・飲食	本社事務所 観光施設他	1,516	-	- (-)	-	-	1,516	5
小木観光㈱	本社 (新潟県 佐渡市)	売店・飲食	本社事務所 観光施設他	22,498	33	- (-)	-	1,417	23,948	2
佐渡汽船観光㈱	本社 他 (新潟市 中央区他)	観光	社員寮他	189,410	120	11,324 (283)	-	254	201,108	85
㈱佐渡西三川 ゴールドパーク	本社 (新潟県 佐渡市)	観光	本社事務所 観光施設他	143,296	76	- (-)	-	6,899	150,271	9
㈱SADO二ツ亀 ビューホテル	本社 (新潟県 佐渡市)	観光	観光施設 車両他	0	0	31,185 (15,127)	-	0	31,185	5
万代島ビルテク ノ㈱	本社 他 (新潟市 中央区他)	その他	清掃用機器 検査機器他	-	263	- (-)	-	2,415	2,678	43
両津南埠頭ビル ㈱	本社 (新潟県 佐渡市)	その他	売店・食堂 事務所 他	164,492	1,967	- (-)	-	8,766	175,225	10
㈱佐渡歴史伝説 館	本社 (新潟県 佐渡市)	その他	売店・食堂 観光施設他	108,128	-	55,842 (16,435)	-	13,051	177,021	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は船舶並びに器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額		着手	完了	
当社	新潟県佐渡市	海運	高速 カーフェリー	約58億円	借入金及び 国庫補助金	平成25年11月	平成27年2月	直江津航路の運 航便数が現在の 1日1.5往復か ら1日2往復に 増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,275,450	14,275,450	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,275,450	14,275,450		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年3月26日定時株主総会及び平成22年3月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数(個)	411	411
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,100	41,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年4月13日 至平成52年4月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 251 資本組入額 126	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

平成23年3月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数(個)	417	417
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,700	41,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年4月12日 至平成53年4月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 237 資本組入額 119	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

平成24年3月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数(個)	445	445
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,500	44,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年4月14日 至平成54年4月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 273 資本組入額 137	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

平成25年3月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数(個)	749	749
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,900	74,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年4月13日 至平成55年4月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 239 資本組入額 120	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、割当日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のため基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 割当てを受ける者が、当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

(3) 新株予約権者は、株式報酬型ストックオプションを一括して行使することを要する。

(4) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

(5) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする

(5) 新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為前に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、組織再編行為前に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年12月31日 (注)1	38,500	13,969,402	4,694	805,797	4,694	643,654
平成25年4月2日 (注)2	306,048	14,275,450	37,337	843,135	37,337	680,992

- (注)1 新株予約権の行使による増加であります。
2 日本海内航汽船(株)を吸収合併したことに伴う新株発行による増加であります。
合併比率 日本海内航汽船(株)の普通株式1株 : 当社の普通株式4株

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	7	4	57	1	-	1,186	1,259	-
所有株式数 (単元)	57,277	7,347	62	28,406	2	-	49,585	142,679	7,550
所有株式数の割合 (%)	40.14	5.15	0.04	19.91	0.00	-	34.75	100.00	-

- (注) 自己株式91,663株は、「個人その他」に916単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しておりま
す。

(7)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新潟県	新潟市中央区新光町4番地1	5,454	38.45
佐渡農業協同組合	新潟県佐渡市原黒300番地1	685	4.83
株式会社 第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071-1	418	2.95
池田由雄	千葉市花見川区	320	2.26
本間朝一	新潟市中央区	287	2.02
古川茂代	新潟県上越市	277	1.95
株式会社 神田造船所	広島県呉市吉浦新町1丁目6番21号	254	1.79
株式会社 北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	252	1.78
新潟県観光物産株式会社	新潟市江南区亀田工業団地2丁目2-3	237	1.67
川重ジェイ・ピー・エス株式会社	神戸市中央区東川崎町3丁目1-1	227	1.60
計	-	8,417	59.34

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,600		
	(相互保有株式) 普通株式 77,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,098,900	140,989	
単元未満株式	普通株式 7,550		
発行済株式総数	14,275,450		
総株主の議決権		140,989	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市両津湊353 番地	91,600	-	91,600	0.64
(相互保有株式) 佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市吾潟183 - 1	61,400	-	61,400	0.43
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区万代島9番 1号	3,000	-	3,000	0.02
株式会社佐渡西三川 ゴールドパーク	新潟県佐渡市西三川835 番地1	13,000	-	13,000	0.09
計		169,000	-	169,000	1.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年 3月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年 3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成22年 3月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年 3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

(平成23年 3月25日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年 3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成23年 3月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年 3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

(平成24年 3月28日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年 3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成24年 3月28日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

(平成25年 3月27日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年 3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成25年 3月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年 3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	20
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	74,300	18,129
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 平成25年4月2日付の日本海内航汽船株式会社との合併に伴い、同社から承継したものであります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	91,663	-	91,663	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期は21,613千円の当期純利益となっておりますが、現時点におきましては財務体質の強化が最優先課題であることから、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とすることに決定いたしました。

なお、当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	250	280	330	329	319
最低(円)	196	220	230	238	235

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	277	261	260	265	272	273
最低(円)	255	241	245	249	249	251

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		小川 健	昭和26年2月1日生	平成6年4月 平成11年12月 平成17年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年3月 (株)KBS代表取締役(現) (株)新潟M&Aセンター 代表取締役(現) 税理士法人小川会計 代表社員(税理士)(現) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現) 両津南埠頭ビル(株) 代表取締役社長	(注)2	120
取締役副社長 (代表取締役)		木村 毅	昭和29年6月28日生	昭和54年5月 平成19年5月 平成20年3月 平成22年3月 平成26年3月 平成26年3月 当社入社 総務部次長(部長) 取締役(総務部長) 専務取締役 代表取締役副社長(現) 万代島ビルテクノ(株)代表取締役 社長(現)	(注)2	19
取締役 (相談役)		本間 悦郎	昭和26年10月22日生	昭和49年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年3月 平成21年9月 平成26年3月 当社入社 旅行部長 取締役(旅行部長) 常務取締役 (旅行部長、輸送部長) 常務取締役(営業部長) 代表取締役副社長 佐渡汽船観光(株)代表取締役 社長(現) 取締役相談役(現)	(注)2	19
常務取締役	海務部長	佐藤 賢一	昭和29年2月6日	昭和52年5月 平成9年4月 平成21年3月 平成24年3月 当社入社 船長 取締役(海務部長) 常務取締役(海務部長)(現)	(注)2	22
取締役	営業企画部長	渡邊 均	昭和33年8月8日生	昭和57年3月 平成21年10月 平成24年3月 平成25年12月 平成25年12月 当社入社 佐渡汽船営業サービス(株) 代表取締役 取締役(営業部長) 取締役(営業企画部長)(現) (株)SADO二ツ亀ビューホテル代表 取締役社長(現)	(注)2	96
取締役	本社統括部長 兼 旅行販売部長	山中 一秀	昭和33年10月11日生	昭和57年3月 平成21年10月 平成24年3月 平成24年12月 平成25年12月 当社入社 佐渡汽船営業サービス(株)取締役 取締役(本社統括部長)(現) 小木観光(株)代表取締役社長(現) 取締役(旅行販売部長)(現)	(注)2	61
取締役	総務部長 兼 経営企画部長	尾崎 弘明	昭和38年12月26日生	昭和62年4月 平成24年4月 平成26年3月 当社入社 経営企画部長(現) 取締役(総務部長)(現)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		白 杵 章	昭和34年5月4日生	昭和57年3月 当社入社 平成21年5月 総務部次長(部長) 平成21年12月 経営改善部長 平成22年3月 取締役(総務部長) 平成26年3月 常勤監査役(現)	(注)2	19
監査役 (注)1		中 川 昌 司	昭和24年3月17日生	平成元年1月 (有)中川瓦店代表取締役(現) 平成14年3月 当社監査役(現) 平成20年3月 佐渡瓦斯株式会社代表取締役 (現)	(注)3	20
監査役 (注)1		金 子 英 明	昭和29年12月9日生	平成元年6月 税理士登録 平成元年9月 金子英明税理士事務所代表(現) 平成21年3月 当社監査役(現)	(注)3	
計						396

(注)1 監査役 中川昌司及び金子英明は、社外監査役であります。

2 第152期定時株主総会決議の時から第153期定時株主総会終結の時までであります。

3 第149期定時株主総会決議の時から第153期定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主、投資家重視の基本方針に基づき、経営の透明性や公正性、健全性を念頭に、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立と機能的なIR活動に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制及び体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、経営管理組織は以下のように運営され機能しております。

取締役会については環境の変化に対し迅速な経営判断ができるよう、常勤取締役7名で構成され、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の経営管理の意思決定機関として法定事項及び経営の基本方針並びに経営、業務執行上の重要な事項を協議決定または承認するとともに、取締役の職務を監督し、業務執行につき報告を受けています。

また、取締役会に付議する事項などを検討及び決定する目的で、社長並びに担当取締役等常勤の役員が出席する常務会を週1回開催するとともに、部長会を週1回開催し、重要な情報の伝達、迅速な意思決定を行っています。なお、部長会については、当社より分社した子会社2社の取締役も出席しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

社外監査役2名は税理士及び他の会社の経営者であり、それぞれの立場から、幅広い見識で当社取締役の業務執行についての監視を行ってもらうため選任しております。

監査役会は監査に客観性・独立性を高め、監査役会を定期的に行い、取締役会に毎回出席する他、常勤監査役は、常務会、部長会等の重要な会議に出席しており、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っています。

また、監査役は内部統制委員会との連絡を密にし、適宜、内部監査を行い、更に会計監査人による監査を含め、その監査体制は十分公正性を維持しながら機能しており、現状の体制を採用するのが妥当であると判断しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

法令、定款及び当社経営方針等を遵守するため「内部統制基本方針」を策定し、取締役及び社員の行動規範としております。その徹底を図るため、内部統制委員会を設置し、コンプライアンスの取り組みを統括しております。これらの取り組み状況は定期的に取締役会及び監査役会に報告されております。コンプライアンス上疑義ある行為等について、社員が直接通報または情報提供を行う手段としてホットラインを設置しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ等に係る損失の危険を管理統括する取締役を任命し、組織横断的リスクの監視及び全社的対応について管理を行っております。なお、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行っております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、グループの事業に関して統括する取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築し、企業集団における業務の適性の確保を推進し管理しております。

会社法務全般については、弁護士から顧問契約に基づいた適切な助言を受けており、税務関連業務に関しましても、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を受けております。

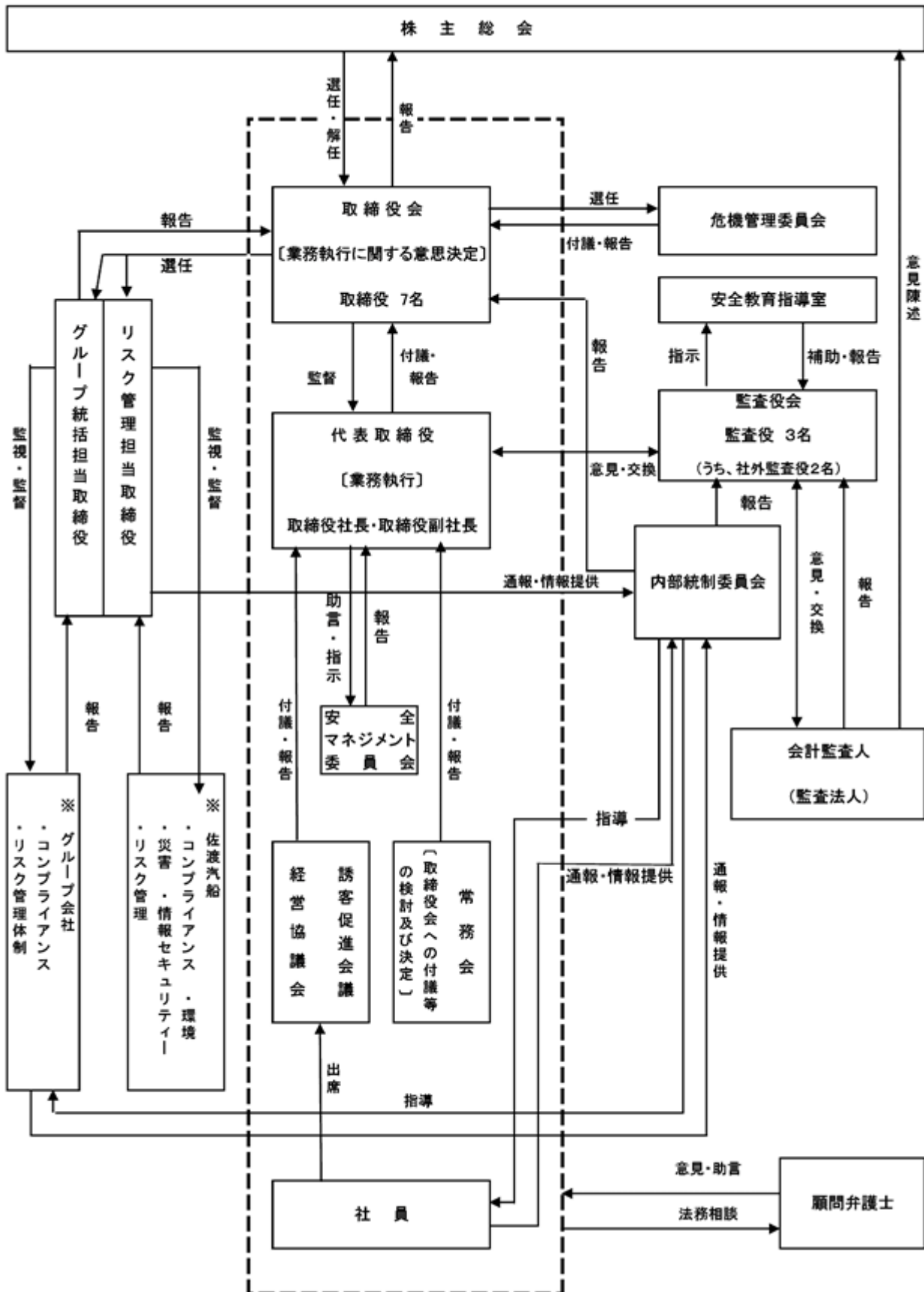
船舶の運航に関しては運航管理者が毎月訪船し安全診断を、陸上部門に関しては安全教育指導室が毎月安全診断を行い、運航や安全に関する指導を常時行っている他、社員教育や安全衛生委員会等を通じ、事故等の発生を未然に防止するとともに、事故、災害等の発生に備え、迅速かつ適切な対応ができるよう危機管理体制を構築しております。

また、危機管理体制の強化のため、既存の安全管理規程やマニュアル類を補完する目的で危機管理規程類を策定している他、取締役会の諮問機関として危機管理委員会を設置し、四半期に1回、定例委員会を、また必要に応じて臨時委員会を開催することにしております。この危機管理委員会は、平常時においては危機管理に関する対策方針、規程・マニュアル類の策定及び教育を行い、緊急事態発生時には事業継続、復旧に関し、経営に重要な影響のある対策方針の検討、決定を行うこととしております。

ニ．反社会的勢力排除に向けた体制の状況

社会の秩序や安全を確保するため、反社会的勢力に対する基本方針を定め、この方針に従って対応総括部門を設置、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集、管理、反社会的勢力対応マニュアルの作成、研修活動の実施等の対応を行っております。

なお、当社の主要機関体制図は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

イ．内部監査及び監査役監査の状況

当社及び連結子会社では、内部監査を担当する独立した部署は設けておりませんが、当社安全教育指導室を事務局とする内部統制委員会(当社及び連結子会社より12名を選任)を設置し、当社及び連結子会社の内部監査、リスク管理・コンプライアンス体制の整備を行っております。また、当社及び一部の連結子会社の内部監査については、当社より選任した内部監査委員が、その他の連結子会社においては各社の内部監査委員が監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。なお、内部統制委員会の活動状況や内部監査の結果については、内部統制委員会事務局より定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役監査については、監査役(3名)は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会(原則月1回)への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っており、経営に対する監視の強化に努めております。また、常勤監査役(1名)は取締役会の他、常務会、部長会等の重要な会議に毎回出席し意見を述べる等、日常の業務執行全般を監査しております。

なお、業務執行については社内の職務権限規程において、それぞれの組織権限や実行責任者を明確に定めており、各部門長による自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としております。また、各部門における重要な稟議については、関係各部門及び常勤監査役への閲覧がなされており、相互監視機能及び監査機能を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役は会計監査人と適宜、情報交換・意見交換を行い各々の監査方針、監査実施状況等について情報の共有化を図っている他、主要な事業所や棚卸等の実地監査への立会いを行うなど連携を高めることにより監査の実効性の向上を図っております。

また、当社監査役は内部統制委員会事務局と情報交換・意見交換を随時行うとともに、必要に応じて内部監査の実地監査に立会うこと等により、監査の実効性の向上を図っております。なお、内部統制委員会は定期的に活動状況及び内部監査の結果について監査役へ報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は2名であります。

イ．提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外監査役の中川昌司氏は、当社株式2,000株(0.01%)を所有する株主であります。それ以外の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。社外監査役の金子英明氏は、当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしているとして同取引所に独立役員として届け出ております。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名が経営の意思決定機能を持つ取締役会に出席し、会社経営の豊富な経験と見識、税務に関して専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行うことにより経営への監視機能を強化しており、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

ハ．選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めておりませんが、社外監査役2名は税理士及び他の会社の経営者であり、それぞれの立場において幅広い見識を有し、また監査役としての経歴も十分であり、社外監査役として独立した立場から中立・公正性を確保していると判断しているため、監査役会の独立性及び経営における監視機能は十分に確保できる体制を整えているものと考えております。

二．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、定期的で開催される監査役会に出席して常勤監査役と意見交換、情報の共有を図り、常勤監査役と連携して「内部監査及び監査役監査」に記載する、内部監査及び会計監査との相互連携や内部統制を所管する部署との関係等を通じて、多角的な視点からの監査を実施しています。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	67,029	54,984	12,045	-	-	7
監査役 (社外監査役除く)	9,041	7,800	1,241	-	-	1
社外役員	3,120	3,120	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額またはその決定方法

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会において協議し決議しております。また、監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 27銘柄
貸借対照表計上額の合計額 132,449千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新潟交通株式会社	172,000	33,024	取引関係の維持・強化
株式会社北越銀行	96,000	16,800	金融取引、財務取引の維持・強化
東北電力株式会社	6,000	4,818	取引関係の維持・強化
株式会社新潟放送	6,000	2,112	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	100	558	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新潟交通株式会社	172,000	33,368	取引関係の維持・強化
株式会社北越銀行	96,000	20,448	金融取引、財務取引の維持・強化
東北電力株式会社	6,000	7,098	取引関係の維持・強化
株式会社新潟放送	6,000	3,030	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	100	838	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査人による会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と契約しており、監査業務を執行した公認会計士は鈴木真一郎、五十嵐朗、井口誠の3名（継続年数はいずれも7年未満）、監査業務補助者は公認会計士9名、その他6名であり、定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	-	23,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	23,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	11,712,350	12,217,436
売上原価	1 10,307,040	1 11,075,517
売上総利益	1,405,310	1,141,919
販売費及び一般管理費	2 973,522	2 1,005,833
営業利益	431,788	136,086
営業外収益		
受取利息	421	470
受取配当金	56,271	4,959
不動産賃貸料	79,315	78,326
その他営業外収益	62,733	60,271
営業外収益合計	198,740	144,026
営業外費用		
支払利息	178,166	143,385
賃貸資産減価償却費	9,314	8,816
賃貸資産維持管理費	18,502	14,536
その他営業外費用	8,882	17,530
営業外費用合計	214,865	184,267
経常利益	415,663	95,845
特別利益		
固定資産売却益	3 11,298	3 18,166
負ののれん発生益	-	8,008
特別修繕引当金戻入額	-	40,751
新株予約権戻入益	1,722	-
その他特別利益	4,188	2,955
特別利益合計	17,208	69,880
特別損失		
固定資産売却損	4 1,433	4 5,733
固定資産除却損	5 8,014	5 8,741
減損損失	6 13,219	6 114,763
特別損失合計	22,666	129,237
税金等調整前当期純利益	410,205	36,488
法人税、住民税及び事業税	17,197	32,487
法人税等調整額	2,848	24,061
法人税等合計	20,045	8,426
少数株主損益調整前当期純利益	390,160	28,062
少数株主利益	23,361	4,645
当期純利益	366,799	23,417

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	390,160	28,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,103	10,381
その他の包括利益合計	1,103	10,381
包括利益	391,263	38,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	367,710	32,301
少数株主に係る包括利益	23,553	6,142

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,103	638,959	617,061	46,526	2,010,598
当期変動額					
剰余金の配当					
新株の発行（新株予約権の行使）	4,694	4,694			9,388
合併による増加					
連結子会社の増資による持分の増減			7,412		7,412
連結子会社からの自己株式取得による変動額				4,872	4,872
自己株式の取得					
当期純利益			366,799		366,799
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,694	4,694	359,387	4,872	363,903
当期末残高	805,797	643,654	976,448	51,398	2,374,501

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,884	10,884	26,978	303,271	2,351,732
当期変動額					
剰余金の配当					-
新株の発行（新株予約権の行使）					9,388
合併による増加					-
連結子会社の増資による持分の増減					7,412
連結子会社からの自己株式取得による変動額					4,872
自己株式の取得					-
当期純利益					366,799
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	911	911	2,216	84,013	87,139
当期変動額合計	911	911	2,216	84,013	451,042
当期末残高	11,795	11,795	29,194	387,284	2,802,774

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,797	643,654	976,448	51,398	2,374,501
当期変動額					
剰余金の配当			20,967		20,967
新株の発行（新株予約権の行使）					
合併による増加	37,337	37,337		20,758	53,916
連結子会社の増資による持分の増減					
連結子会社からの自己株式取得による変動額					
自己株式の取得				20	20
当期純利益			23,417		23,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	37,337	37,337	2,450	20,778	56,346
当期末残高	843,135	680,992	978,898	72,176	2,430,849

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,795	11,795	29,194	387,284	2,802,774
当期変動額					
剰余金の配当					20,967
新株の発行（新株予約権の行使）					-
合併による増加					53,916
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社からの自己株式取得による変動額					-
自己株式の取得					20
当期純利益					23,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,884	8,884	16,451	9,033	16,302
当期変動額合計	8,884	8,884	16,451	9,033	72,648
当期末残高	20,679	20,679	45,646	378,251	2,875,425

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,865,803	1 1,490,601
受取手形及び売掛金	3 600,715	3 752,873
たな卸資産	2 605,107	2 676,941
繰延税金資産	72,223	73,026
その他流動資産	209,808	163,775
貸倒引当金	4,903	7,395
流動資産合計	3,348,753	3,149,821
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,633,174	19,814,577
減価償却累計額	18,446,735	18,614,858
船舶(純額)	1 1,186,439	1 1,199,719
建物	12,374,241	12,321,292
減価償却累計額	8,980,125	8,969,834
建物(純額)	1 3,394,116	1, 7 3,351,458
構築物	2,289,501	2,286,194
減価償却累計額	2,070,528	2,087,469
構築物(純額)	1 218,973	1 198,725
機械及び装置	529,675	591,939
減価償却累計額	479,923	503,606
機械及び装置(純額)	49,752	88,333
車両及び運搬具	2,375,388	2,416,825
減価償却累計額	2,175,708	2,190,245
車両及び運搬具(純額)	7 199,680	226,580
器具及び備品	2,320,947	2,403,114
減価償却累計額	2,049,621	2,129,160
器具及び備品(純額)	1, 7 271,326	1, 7 273,954
リース資産	-	11,875
減価償却累計額	-	1,272
リース資産(純額)	-	10,603
土地	1 1,917,804	1 1,907,804
建設仮勘定	81,350	5,357,968
有形固定資産合計	7,319,441	12,615,144
無形固定資産		
のれん	48,410	11,124
リース資産	5,144	23,240
その他無形固定資産	7 285,473	270,627
無形固定資産合計	339,027	304,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,159,096	1,160,483
出資金	11,449	12,178
長期前払費用	209,674	219,124
差入保証金	34,897	35,116
繰延税金資産	479	31,609
その他長期資産	15,180	21,003
貸倒引当金	25	1,967
投資その他の資産合計	430,750	477,546
固定資産合計	8,089,218	13,397,681
繰延資産		
社債発行費	3,343	20,097
繰延資産合計	3,343	20,097
資産合計	11,441,314	16,567,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,999	390,523
短期借入金	1,648,000	1,619,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,821,503,16	1,819,132,13
1年内償還予定の社債	-	98,000
未払金	251,575	118,245
リース債務	2,788	9,704
未払費用	228,865	238,609
未払法人税等	13,936	31,125
未払消費税等	40,204	58,247
賞与引当金	37,889	40,284
役員賞与引当金	1,610	630
繰延税金負債	843	8,715
前受補助金	66,666	3,572,238
その他流動負債	156,760	178,629
流動負債合計	3,791,451	8,633,162
固定負債		
社債	250,000	803,000
長期借入金	1,836,031,85	1,833,306,415
退職給付引当金	699,200	652,143
役員退職慰労引当金	35,210	48,022
特別修繕引当金	80,020	103,943
長期未払金	36,237	-
資産除去債務	36,010	36,571
リース債務	2,647	26,425
繰延税金負債	64,853	67,495
負ののれん	16,095	1,858
その他固定負債	23,632	13,140
固定負債合計	4,847,089	5,059,012
負債合計	8,638,540	13,692,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,797	843,135
資本剰余金	643,654	680,992
利益剰余金	976,448	978,898
自己株式	51,398	72,176
株主資本合計	2,374,501	2,430,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,795	20,679
その他の包括利益累計額合計	11,795	20,679
新株予約権	29,194	45,646
少数株主持分	387,284	378,251
純資産合計	2,802,774	2,875,425
負債純資産合計	11,441,314	16,567,599

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	410,205	36,488
減価償却費	694,860	756,405
減損損失	13,219	114,763
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,253	4,434
持分変動損益（は益）	1,520	2,441
社債発行費償却	880	3,463
受取利息及び受取配当金	56,692	5,429
支払利息	178,166	143,385
負ののれん発生益	-	8,008
売上債権の増減額（は増加）	40,005	154,128
たな卸資産の増減額（は増加）	28,014	71,831
仕入債務の増減額（は減少）	1,043	34,526
のれん償却額	23,786	23,001
賞与引当金の増減額（は減少）	6,265	1,416
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	58,703	34,244
株式報酬費用	13,289	16,452
特別修繕引当金の増減額（は減少）	4,439	23,923
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	9,865	12,433
有形及び無形固定資産除却損	8,014	8,741
未収消費税等の増減額（は増加）	6,862	4,298
未払消費税等の増減額（は減少）	56,353	18,043
その他	88,022	122,994
小計	1,256,143	777,830
利息及び配当金の受取額	56,692	5,429
利息の支払額	169,563	148,845
法人税等の支払額	29,913	10,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,359	623,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
合併による支出	33,373	-
投資有価証券の取得による支出	392	723
投資有価証券の売却による収入	1,381	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15,867	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	732,177	5,990,000
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,922	67,337
補助金収入	72,033	3,522,874
定期預金の預入による支出	162,403	238,613
定期預金の払戻による収入	169,694	214,075
長期貸付金の回収による収入	102	105
その他	189	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	656,535	2,424,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	780,000	6,457,000
短期借入金の返済による支出	877,000	5,086,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,691	6,670
長期借入れによる収入	1,491,556	1,312,970
長期借入金の返済による支出	2,387,312	2,130,007
社債の発行による収入	245,777	679,783
社債の償還による支出	-	49,000
自己株式の取得による支出	-	20
株式の発行による収入	19,660	-
配当金の支払額	-	20,862
少数株主への配当金の支払額	2,474	2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,484	1,154,720
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275,660	645,939
現金及び現金同等物の期首残高	2,046,531	1,770,871
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	219,136
現金及び現金同等物の期末残高	1,770,871	1,319,068

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期 12社

当期 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

一部の子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 3～15年

建物 8～50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- 八 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- 二 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の見込額について、簡便法（退職給付にかかる期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法）により計算しております。
なお、会計基準変更時差異（176,465千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
- ホ 役員退職慰労引当金
一部の子会社において役員退職慰労金制度を設けており、退職慰労金の支給に充てるため内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。
- へ 特別修繕引当金
船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 - イ 海運業に係る収益
貨物運賃、自動車航空運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当連結会計年度の収益に計上し、その他収益も発生都度、期間に応じて計上しております。
 - 海運業に係る費用
すべての費用は発生都度、経過期間に応じて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。
なお、平成22年4月1日以後に行われた企業結合において発生した負ののれんについては、その連結会計年度の利益として計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
 - 消費税等
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - 八 支払利息
支払利息は原則として発生時の費用処理としておりますが、船舶の建造については長期かつ大規模な設備投資であるため、建造工事期間中に係る支払利息については、当該資産の取得原価に算入してあります。
なお、当連結会計年度の算入金額は2,933千円であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他流動負債」に含めていた「前受補助金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他流動負債」に表示していた223,426千円は、「前受補助金」66,666千円、「その他流動負債」156,760千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用	161,919千円	146,123千円
特別修繕引当金繰入額	44,660	43,887
賞与引当金繰入額	34,291	36,886
計	240,870	226,896

2 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	178,526千円	185,812千円
従業員給与・賞与	291,874	299,305
賞与引当金繰入額	4,278	3,398
役員賞与引当金繰入額	1,610	630
退職給付費用	17,901	13,004
役員退職給与引当金繰入額	10,796	12,528
福利厚生費	67,398	70,402
光熱・消耗品費	34,118	37,603
租税公課等	83,699	87,021
資産維持費	32,933	7,914
減価償却費	75,879	72,343
のれん償却費	23,786	23,001
その他	150,724	192,871
計	973,522	1,005,833

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両及び運搬具	11,298千円	6,969千円
機械及び装置	-	11,197
計	11,298	18,166

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両及び運搬具	1,433千円	233千円
土地	-	5,500
計	1,433	5,733

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	6,174千円	3,692千円
構築物	-	382
車両及び運搬具	478	-
機械及び装置	1	22
器具及び備品	1,361	3,152
除却費用	-	1,492
計	8,014	8,741

「除却費用」の当連結会計年度1,492千円は既存設備の撤去費用であります。

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県佐渡市 (注) 1	観光施設	建物	3,387千円
		構築物	2,455千円
		車両及び運搬具	144千円
		器具及び備品	1,726千円
新潟県佐渡市 (注) 2	事業用資産	土地	4,246千円
新潟市西区 (注) 2	遊休資産	土地	1,258千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

観光施設は当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

事業用資産は時価が下落しているため、減損損失を計上しております。

遊休資産は、現在、使用見込みがなく、時価が下落しているため、減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注) 1 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

2 回収可能価額の算定については、正味売却価額を使用しております。なお、正味売却価額については、主として公示価格に基づく評価額によっております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県佐渡市（注）1	宿泊施設	建物	71,567千円
		構築物	6,788千円
		車両及び運搬具	415千円
		船舶	11千円
		器具及び備品	6,041千円
新潟市中央区（注）1	事業用資産	建物	13,760千円
		車両及び運搬具	250千円
		器具及び部品	5,220千円
新潟県佐渡市（注）2		のれん	10,707千円

（減損損失を認識するに至った経緯）

宿泊施設、事業用資産及びのれんは、当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

（資産のグルーピングの方法）

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

（回収可能価額の算定方法）

（注）1 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

2 のれんの減損については、連結子会社において当初想定した収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失として計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,478千円	13,023千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,478	13,023
税効果額	375	2,642
その他有価証券評価差額金	1,103	10,381
その他の包括利益合計	1,103	10,381

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,930,902	38,500		13,969,402
合計	13,930,902	38,500		13,969,402
自己株式				
普通株式(注)2	43,557	3,751		47,308
合計	43,557	3,751		47,308

(注)1 発行済株式の数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(注)2 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく連結子会社からの自己株式(当社株式)の取得に伴い、当社帰属分が増加したことによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式					29,194
	合計	普通株式					29,194

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日	普通株式	20,928	利益剰余金	1.5	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	13,969,402	306,048		14,275,450
合計	13,969,402	306,048		14,275,450
自己株式				
普通株式（注）2	47,308	94,129		141,437
合計	47,308	94,129		141,437

（注）1 発行済株式の数の増加306,048株は、当社と日本海内航汽船株式会社との合併に伴う新株発行による増加306,048株であります。

（注）2 自己株式の数の増加94,129株は、単元未満株式の買取りによる増加78株、当社と合併した日本海内航汽船株式会社が保有していた当社株式74,300株、日本海内航汽船株式会社との合併に際して連結子会社に割り当てられた株式の当社帰属分19,751株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	45,646
	合計	普通株式	-	-	-	-	45,646

3 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月27日	普通株式	20,928	1.5	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結貸借対照表関係)

1 担保又は財団抵当に供している資産
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	5,644千円	5,646千円
船舶	1,179,896	1,193,611
建物	2,705,030	2,669,978
土地	1,520,918	1,520,918
投資有価証券	57,312	64,782
計	5,468,802	5,454,936

観光施設財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0	0
器具及び備品	0	0
計	0	0

上記の資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	3,564,279	2,971,761
計	3,664,279	3,071,761

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
貯蔵品	567,377千円	636,739千円
商品	36,042	37,844
原材料	1,688	2,358
計	605,107	676,941

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	771千円	7,195千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,991千円	16,557千円

5 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
新潟流通センター運送事業協同組合	68,600千円	116,400千円

6 当座貸越契約

当社グループでは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結していません。この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	660,000千円	754,000千円
借入実行残高	170,000	164,000
差引額	490,000	590,000

7 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物	- 千円	1,580千円
車両及び運搬具	200	-
器具及び備品	9,659	15,722
計	9,859	17,302

無形固定資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
ソフトウェア	62,173千円	- 千円
計	62,173	-

8 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年12月31日）

連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

- (1) 当社の長期借入金 203,550千円
当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。
事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (2) 当社の長期借入金 326,800千円
当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (3) 当社の長期借入金 200,000千円
当社の純資産額が平成23年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
事前承認なしに当社が第三者に対して915,700千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (4) 連結子会社両津南埠頭ビル㈱の長期借入金 12,226千円
連結子会社南埠頭ビル㈱の純資産額が平成21年度末現在の同社の純資産額を下回らないこと。
事前承認なしに連結子会社両津南埠頭ビル㈱が第三者に対して26,200千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (5) 連結子会社㈱佐渡歴史伝説館の長期借入金 13,916千円
連結子会社㈱佐渡歴史伝説館の純資産額が、平成22年度末現在の同社の純資産額に平成23年度以降の利益計画を加味した数値を下回らないこと。
事前承認なしに連結子会社㈱佐渡歴史伝説館が第三者に対して18,400千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

- (1) 当社の長期借入金 101,910千円
当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。
事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (2) 当社の長期借入金 245,200千円
当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (3) 当社の長期借入金 162,820千円
当社の純資産額が平成23年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
事前承認なしに当社が第三者に対して915,700千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (4) 当社の長期借入金 300,000千円
当社の純資産額が平成24年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
事前承認なしに当社が第三者に対して832,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (5) 連結子会社両津南埠頭ビル㈱の長期借入金 8,170千円
連結子会社南埠頭ビル㈱の純資産額が平成21年度末現在の同社の純資産額を下回らないこと。
事前承認なしに連結子会社両津南埠頭ビル㈱が第三者に対して26,200千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (6) 連結子会社㈱佐渡歴史伝説館の長期借入金 9,860千円
連結子会社㈱佐渡歴史伝説館の純資産額が、平成22年度末現在の同社の純資産額に平成23年度以降の利益計画を加味した数値を下回らないこと。
事前承認なしに連結子会社㈱佐渡歴史伝説館が第三者に対して18,400千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,865,803千円	1,490,601千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94,932	171,533
現金及び現金同等物	1,770,871	1,319,068

2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

流動資産	311,464千円
固定資産	380,514千円
資産合計	691,979千円
流動負債	399,255千円
固定負債	224,951千円
負債合計	624,206千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ア．有形固定資産

器具及び備品であります。

イ．無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しくなったため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。投資有価証券である株式は、株価変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金、社債発行は運転資金及び設備資金に係る資金調達を目的としております。これらは流動性リスクに晒されておりますが、担当部門が月次に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,865,803	1,865,803	-
(2) 受取手形及び売掛金	600,715	600,715	-
(3) 投資有価証券	58,864	58,864	-
資産計	2,525,382	2,525,382	-
(4) 支払手形及び買掛金	355,999	355,999	-
(5) 短期借入金	484,000	484,000	-
(6) 社債	250,000	255,097	5,097
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	5,753,501	5,764,731	11,231
負債計	6,843,500	6,859,829	16,329

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,490,601	1,490,601	-
(2) 受取手形及び売掛金	752,873	752,873	-
(3) 投資有価証券	73,908	73,908	-
資産計	2,317,382	2,317,382	-
(4) 支払手形及び買掛金	390,523	390,523	-
(5) 短期借入金	1,975,000	1,975,000	-
(6) 社債(1年以内償還予定のものを含む)	901,000	916,649	15,649
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	5,219,628	5,242,318	22,690
負債計	8,486,151	8,524,490	38,339

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	100,232	86,574

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,865,803	-	-	-
受取手形及び売掛金	600,715	-	-	-
合計	2,466,518	-	-	-

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,490,601	-	-	-
受取手形及び売掛金	752,873	-	-	-
合計	2,243,474	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	484,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	250,000	-	-
長期借入金	2,150,316	1,341,793	1,026,851	743,620	310,018	180,903
合計	2,634,316	1,341,793	1,026,851	993,620	310,018	180,903

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,975,000	-	-	-	-	-
社債	98,000	98,000	348,000	98,000	98,000	161,000
長期借入金	1,913,213	1,357,652	1,038,520	572,412	281,054	56,777
合計	3,986,213	1,455,652	1,386,520	670,412	379,054	217,777

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

該当するものではありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,339	39,672	18,666
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58,339	39,672	18,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	525	952	427
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	525	952	427
合計		58,864	40,624	18,239

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,269	41,693	31,576
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	73,269	41,693	31,576
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	639	952	313
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	639	952	313
合計		73,908	42,645	31,263

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	734,492	675,671
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	35,292	23,528
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	699,200	652,143

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職金一時金制度による支給額から、中小企業退職金共済制度による給付額を控除した残額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
退職給付費用(千円)	179,820	159,127
(1) 勤務費用(千円)	168,055	147,362
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	11,765	11,765

(注) 中小企業退職金共済制度への掛金の費用処理額については、勤務費用に含めて表示しております。なお、前連結会計年度における中小企業退職金共済制度への掛金の費用処理額は66,840千円であり、当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への掛金の費用処理額は118,437千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売費及び一般管理費	13,289	16,451

2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益「新株予約権戻入益」	1,722	-

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 6名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 62,600株	普通株式 64,000株
付与日	平成22年4月12日	平成23年4月11日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役にな任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役にな任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成22年4月13日 至 平成52年4月12日	自 平成23年4月12日 至 平成53年4月11日

(注) 株式数に換算して掲載しております。

	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 46,900株	普通株式 74,900株
付与日	平成24年4月13日	平成25年4月12日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。 また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役にな任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。 また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役にな任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成24年4月14日 至 平成54年4月13日	自 平成25年4月13日 至 平成55年4月12日

(注) 株式数に換算して掲載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	41,100	41,700	44,500	-
付与	-	-	-	74,900
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	41,100	41,700	44,500	74,900
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	250	236	272	239

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	35.34%
予想残存期間 (注) 2	6.66年
予想配当 (注) 3	0.60%
無リスク利子率 (注) 4	0.27%

(注) 1. 平成18年8月15日から平成25年4月12日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日である平成25年4月12日時点における年齢をもとに、当社取締役及び監査役並びに子会社取締役の年齢と内規による退職年齢との差を退職までの各在任期間とし、役員別の付与数と加重平均することにより見積りしております。

3. 平成24年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,703千円	1,808千円
未払事業所税	3,029	3,720
賞与引当金	14,615	15,522
退職給付引当金	36,016	1,963
未払従業員給与	32,080	36,905
税務上繰越欠損金	63,005	64,914
その他	7,326	7,802
繰延税金負債(流動)との相殺	36,016	7,176
繰延税金資産(流動)の合計	121,761	125,462
評価性引当額	49,538	52,436
繰延税金資産(流動)の連結貸借対照表計上額	72,223	73,026
繰延税金負債(流動)		
前払中退共掛金	36,859千円	15,891千円
繰延税金資産(流動)との相殺	36,016	7,176
繰延税金負債(流動)の連結貸借対照表計上額	843	8,715
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	221,789千円	237,115千円
役員退職給与引当金	12,886	17,576
特別修繕引当金	7,075	9,191
株式評価損	19,213	19,182
減価償却超過額(土地を除く減損損失を含む)	106,607	138,389
減損損失(土地)	14,009	13,992
税務上繰越欠損金	672,766	718,216
その他	22,749	37,317
繰延税金資産(固定)の合計	1,077,099	1,190,982
評価性引当額	1,076,620	1,159,373
繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額	479	31,609
繰延税金負債(固定)		
連結子会社の資産に係る時価評価差額	58,378千円	58,378千円
その他有価証券評価差額金	6,474	9,116
繰延税金負債(固定)の連結貸借対照表計上額	64,853	67,495

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.03	44.98
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17	2.11
法人住民税の均等割	2.25	32.55
評価性引当額	46.39	138.01
連結会社欠損金	4.22	12.30
のれん償却額	2.19	34.87
税率変更による増額修正	1.51	-
その他	0.49	0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.88	23.09

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本海内航汽船株式会社
事業の内容 海上運送並びにその取扱業

(2) 企業結合を行った理由

当社は新潟と佐渡島間の旅客、航送車、貨物等の輸送を行っており、また、日本海内航汽船株式会社も当社と同様に新潟と佐渡島間の貨物輸送を行っております。

当社と日本海内航汽船株式会社を合わせた新潟と佐渡島間の貨物輸送量は平成8年の約30万トンピークに、以後、減少傾向に歯止めがかからず、平成23年には約22万トンまで減少しております。

佐渡島では毎年約千人ずつの人口が減少する人口問題を抱えており、これに伴い生活物資輸送は減少し、また公共事業の抑制により建設資材等の輸送量が減少するなどの収益構造上の問題を抱えております。このため、現在の貨物輸送形態を継続していけない状況にあり、今後も両社の貨物部門は収益の悪化が拡大する傾向にあります。

これを踏まえ、両社の貨物輸送部門に携わる人員及び輸送用具、運搬機器等の集約化を図り、かつ業務体制の見直し等を行い、効率的な人員配置、輸送用具等の共有化を実現することにより、費用の削減を図り、経営基盤・財務体質を強化することを目的として合併することといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日本海内航汽船株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

佐渡汽船株式会社

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 3.6%
企業結合日に追加取得した議決権比率 96.4%
取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合の対価である株式を当社が交付していること及び総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、当社を取得企業と判断いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月2日から平成25年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	佐渡汽船株式会社の普通株式	74,675千円
取得原価		74,675千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の合併比率

日本海内航汽船株式会社の普通株式1株 : 佐渡汽船株式会社の普通株式4株

(2) 合併比率の算定方法

合併比率については、朱鷺ファイナンシャルアドバイザー有限責任事業組合を第三者機関として選定して依頼し、その算定結果を参考として合併当事者間において決定いたしました。

(3) 交付した株式数

306,048株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,903千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間による均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	311,464千円
固定資産	380,514千円
資産合計	691,979千円
流動負債	399,255千円
固定負債	224,951千円
負債合計	624,206千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	157,742千円
営業損失	6,344千円
経常損失	6,412千円
当純純損失	6,489千円

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、被取得企業の平成25年1月1日から平成25年4月1日までの売上高及び損益の数値を基礎とし、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。また、当該差額には連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額が含まれております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県において、賃貸用商業施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,072円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,198千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	524,400	464,949
期中増減額	59,451	20,375
期末残高	464,949	444,574
期末時価	544,653	503,280

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、両津南埠頭ビル(株)が平成24年12月に両津港南埠頭駐車場管理(株)を吸収合併したことにより同社との賃貸借契約が消滅したことに伴うものであります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の1つである観光産業に付帯するサービスを展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」及び「観光」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海運	旅客・自動車・貨物の海上運送サービス
一般貨物自動車運送	一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス
売店・飲食	主に観光客を対象とした土産販売・食堂サービス
観光	主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,916,614	1,683,281	1,216,765	737,940	11,554,600	157,750	11,712,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,246	347,673	28,546	494,235	881,700	185,315	1,067,015
計	7,927,860	2,030,954	1,245,311	1,232,175	12,436,300	343,065	12,779,365
セグメント利益又は損失() (注)2	411,869	3,261	5,307	6,878	407,037	10,507	396,530
セグメント資産	8,313,717	2,143,382	485,628	812,704	11,755,431	531,256	12,286,687
その他の項目							
減価償却費	446,161	149,342	32,826	31,846	660,175	34,685	694,860
減損損失	-	1,258	-	11,961	13,219	-	13,219
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	711,790	67,086	5,423	61,274	845,573	2,968	848,541

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3 当連結会計年度において、新たに小木観光(株)を連結範囲に含めておりますが、期末日をみなし取得日としているため「売店・飲食」においてセグメント資産のみを記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,214,066	1,763,071	1,307,700	693,006	11,977,843	239,593	12,217,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,586	367,213	30,860	437,872	842,531	184,308	1,026,839
計	8,220,652	2,130,284	1,338,560	1,130,878	12,820,374	423,901	13,244,275
セグメント利益又は損失() (注)2	74,133	17,676	6,802	9,163	94,170	8,423	102,593
セグメント資産	13,487,007	2,190,908	483,846	737,595	16,899,356	512,835	17,412,191
その他の項目							
減価償却費	541,047	128,864	21,368	31,343	722,622	33,783	756,405
減損損失	12,370	-	29,938	72,455	114,763	-	114,763
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,013,025	156,576	9,724	4,168	6,183,493	6,539	6,190,032

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 海運業における有形固定資産及び無形固定資産の増加には建造中の船舶、新潟、両津ターミナル耐震改修工事に係る建設仮勘定として5,276,618千円を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,436,300	12,820,374
「その他」の区分の売上高	343,065	423,901
セグメント間取引消去	1,067,015	1,026,839
連結財務諸表の売上高	11,712,350	12,217,436

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	407,037	94,170
「その他」の区分の利益又は損失()	10,507	8,423
セグメント間取引消去	35,258	33,493
連結財務諸表の営業利益	431,788	136,086

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,755,431	16,899,356
「その他」の区分の資産	531,256	512,835
全社資産(注)	170,545	172,661
セグメント間相殺消去	1,015,918	1,017,253
連結財務諸表の資産合計	11,441,314	16,567,599

(注) 全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	660,175	722,622	34,685	33,783	-	-	694,860	756,405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	845,573	6,183,493	2,968	6,539	-	-	848,541	6,190,032

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期償却額	-	2,136	-	34,637	6,782	-	43,555
当期末残高	-	1,554	10,707	36,149	-	-	48,410

（負ののれん）（注）2

（単位：千円）

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	924	10,903	7,942	-	19,769
当期末残高	-	-	1,386	12,299	2,410	-	16,095

（注）1 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

2 負ののれんの金額は、平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期発生額	6,903	-	-	3,756	-	-	10,660
当期償却額	1,035	1,554	-	34,649	-	-	37,238
減損損失	-	-	10,707	-	-	-	10,707
当期末残高	5,868	-	-	5,256	-	-	11,124

（負ののれん）（注）2

（単位：千円）

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	924	10,903	2,410	-	14,237
当期末残高	-	-	462	1,396	-	-	1,858

（注）1 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

2 負ののれんの金額は、平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額	連結財務諸 表計上額
	海運	一般貨物自 動車運送	売店・飲食	観光	計			
負ののれん発生益 (注)2	-	7,970	-	33	8,003	5	-	8,008

(注)1 「その他」の金額は、建物サービス業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

2 日本海内航汽船(株)との合併にて持分が増加し、負ののれんが発生したことによります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	本間悦郎	-	-	当社代表取締役副社長	被所有 直接 0.01	債務被保証	債務被保証（注）	358,920	-	-

（注） 当社連結子会社である佐渡汽船観光(株)の金融機関からの借入金に対して、佐渡汽船観光(株)の代表取締役を兼務している本間悦郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	本間悦郎	-	-	当社代表取締役副社長	被所有 直接 0.01	債務被保証	債務被保証（注）	158,540	-	-

（注） 当社連結子会社である佐渡汽船観光(株)の金融機関からの借入金に対して、佐渡汽船観光(株)の代表取締役を兼務している本間悦郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員	後藤清一	-	-	佐渡汽船運輸(株)代表取締役社長	被所有 直接 0.00	債務被保証	債務被保証（注）	484,098	-	-

（注） 当社連結子会社である佐渡汽船運輸(株)の金融機関からの借入金に対して、佐渡汽船運輸(株)の代表取締役である後藤清一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員	後藤清一	-	-	佐渡汽船運輸(株)代表取締役社長	被所有 直接 0.00	債務被保証	債務被保証（注）	821,255	-	-

（注） 当社連結子会社である佐渡汽船運輸(株)の金融機関からの借入金に対して、佐渡汽船運輸(株)の代表取締役である後藤清一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	171.40円	173.45円
1株当たり当期純利益金額	26.36円	1.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.15円	1.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	366,799	23,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	366,799	23,417
普通株式の期中平均株式数(株)	13,913,710	14,068,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	114,816	184,053
新株予約権	114,816	184,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
佐渡汽船(株)	第1回無担保社債	平成年月日 24.2.27	100,000	100,000	0.90	なし	平成年月日 28.2.27
佐渡汽船(株)	第2回無担保社債	平成年月日 24.2.29	150,000	150,000	0.81	なし	平成年月日 28.2.29
佐渡汽船(株)	第3回無担保社債	平成年月日 25.2.25		260,400 (39,200)	1.07	なし	平成年月日 32.2.25
佐渡汽船(株)	第4回無担保社債	平成年月日 25.2.28		390,600 (58,800)	0.50	なし	平成年月日 32.2.28
合計			250,000	901,000 (98,000)			

- (注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
98,000	98,000	348,000	98,000	98,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	484,000	1,975,000	2.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,150,316	1,913,213	2.31	
1年以内に返済予定のリース債務	2,788	9,704		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,603,185	3,306,415	2.31	平成27年1月 ～平成35年4月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,647	26,425		平成27年1月 ～平成30年7月
その他有利子負債 入店保証金(1年内返済)	12,159		1.00	
合計	6,255,095	7,230,757		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,357,652	1,038,520	572,412	281,054
リース債務	7,336	7,628	7,933	3,528

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,816,036	5,096,475	9,335,638	12,217,436
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	827,085	625,595	234,039	36,488
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	830,364	639,229	146,385	23,417
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	59.64	45.62	10.42	1.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	59.64	13.57	55.58	8.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	733,247	1,088,794
自動車航送運賃	2,629,832	2,558,004
船客運賃	4,363,347	4,288,635
運賃合計	7,726,428	7,935,435
その他海運業収益	54,344	59,332
海運業収益合計	7,780,772	7,994,767
海運業費用		
運航費		
貨物費	467,688	458,764
船客費	607,438	552,709
燃料費	-	31,729
港費	-	1,654
運航委託手数料	1 3,911,935	1 4,130,301
その他運航費	611,191	560,680
運航費合計	5,598,253	5,735,839
船費		
船員費	-	57,128
退職給付費用	-	216
船舶消耗品費	-	700
船舶保険料	-	2,712
船舶修繕費	-	650
特別修繕引当金繰入額	44,660	43,887
船舶減価償却費	143,304	168,122
その他船費	3,588	5,090
船費合計	191,553	278,509
小蒸気船費	35	7
事業所費用		
従業員給与	359,672	541,301
賞与引当金繰入額	4,554	5,361
退職給付費用	11,681	13,133
福利厚生費	64,164	98,188
通信費	16,990	17,884
水道光熱費	61,828	67,025
資産維持費	227,351	246,560
減価償却費	242,818	280,265
事業所費用合計	989,061	1,269,720
借船料	278,360	288,000
海運業費用合計	7,057,265	7,572,077
海運業利益	723,507	422,690
その他事業収益		
自動車事業収益	150,776	226,750
旅行業収益	315,805	309,211
その他事業収益合計	466,582	535,961
その他事業費用		
自動車事業費用	86,803	188,235
旅行業費用	272,691	274,884
その他事業費用合計	359,494	463,119
その他事業利益	107,087	72,841
営業総利益	830,594	495,532

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
一般管理費		
役員報酬	68,194	65,904
従業員給与	132,771	120,367
賞与引当金繰入額	1,711	1,391
退職給付費用	6,859	5,112
株式報酬費用	13,289	16,451
福利厚生費	31,122	30,686
旅費・交通費	3,137	2,891
通信費	1,612	1,615
光熱・消耗品費	20,307	21,102
租税公課	64,143	65,774
資産維持費	28,226	20,296
減価償却費	34,072	34,590
交際費	1,157	1,110
会費・寄付金	1,845	1,806
貸倒引当金繰入額	615	236
その他一般管理費	70,918	87,241
一般管理費合計	479,986	476,579
営業利益	350,608	18,953
営業外収益		
受取利息	1,046	1,182
受取配当金	23,851	7,202
不動産賃貸料	1,115,749	1,114,282
その他営業外収益	38,709	54,263
営業外収益合計	179,355	176,930
営業外費用		
支払利息	151,141	116,146
賃貸資産減価償却費	9,314	8,816
賃貸資産維持管理費	30,000	25,743
社債利息	1,774	6,292
社債発行費償却	879	3,462
貸倒引当金繰入額	37,356	22,332
その他営業外費用	4,072	7,753
営業外費用合計	234,539	190,546
経常利益	295,423	5,337
特別利益		
固定資産売却益	2,965	2,1,066
特別修繕引当金戻入額	-	40,751
新株予約権戻入益	1,722	-
特別利益合計	2,688	41,817

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3,957	3,232
固定資産除却損	44,549	47,025
投資有価証券評価損	57,315	9,186
減損損失	57,715	-
その他特別損失	2,186	-
特別損失合計	72,724	16,445
税引前当期純利益	225,388	30,709
法人税、住民税及び事業税	6,041	16,270
法人税等調整額	14,091	7,174
法人税等合計	20,132	9,096
当期純利益	205,255	21,613

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	801,103	638,959	638,959	125,000	137,378	262,378	693	1,701,748
当期変動額								
剰余金の配当								
新株の発行（新株予約権の行使）	4,694	4,694	4,694					9,389
合併による増加								
自己株式の取得							3,813	3,813
当期純利益					205,255	205,255		205,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	4,694	4,694	4,694	-	205,255	205,255	3,813	210,831
当期末残高	805,797	643,654	643,654	125,000	342,634	467,634	4,506	1,912,579

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,146	11,146	26,978	1,739,872
当期変動額				
剰余金の配当				-
新株の発行（新株予約権の行使）				9,389
合併による増加				-
自己株式の取得				3,813
当期純利益				205,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685	685	2,216	2,901
当期変動額合計	685	685	2,216	213,732
当期末残高	11,831	11,831	29,194	1,953,605

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	805,797	643,654	643,654	125,000	342,634	467,634	4,506	1,912,579	
当期変動額									
剰余金の配当					20,928	20,928		20,928	
新株の発行（新株予約権の行使）									
合併による増加	37,337	37,337	37,337				18,129	56,546	
自己株式の取得							20	20	
当期純利益					21,613	21,613		21,613	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	37,337	37,337	37,337	-	685	685	18,149	57,211	
当期末残高	843,135	680,992	680,992	125,000	343,319	468,319	22,655	1,969,791	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,831	11,831	29,194	1,953,605
当期変動額				
剰余金の配当				20,928
新株の発行（新株予約権の行使）				-
合併による増加				56,546
自己株式の取得				20
当期純利益				21,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,827	4,827	16,451	21,279
当期変動額合計	4,827	4,827	16,451	78,491
当期末残高	16,659	16,659	45,646	2,032,096

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,635	437,447
受取手形	-	15,683
海運業未収金	3 349,945	3 417,490
その他事業未収金	13,230	3 10,503
貯蔵品	504,917	531,093
前払費用	48,863	30,071
未収入金	3 28,436	3 22,992
未収消費税等	2,982	-
繰延税金資産	64,732	71,907
その他流動資産	3 29,828	3 15,954
貸倒引当金	615	852
流動資産合計	1,842,956	1,552,290
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,632,942	19,814,357
減価償却累計額	18,446,515	18,614,637
船舶（純額）	1 1,186,427	1 1,199,719
建物	8,434,450	8,632,265
減価償却累計額	6,136,717	6,226,919
建物（純額）	1 2,297,733	1, 4 2,405,345
構築物	1,888,033	1,889,593
減価償却累計額	1,709,095	1,720,310
構築物（純額）	1 178,938	1 169,283
機械及び装置	-	7,109
減価償却累計額	-	1,885
機械及び装置（純額）	-	5,223
車両及び運搬具	475,905	510,761
減価償却累計額	385,076	400,719
車両及び運搬具（純額）	4 90,829	110,042
器具及び備品	1,409,195	1,468,499
減価償却累計額	1,193,281	1,234,375
器具及び備品（純額）	1, 4 215,914	1, 4 234,123
リース資産	-	3,400
減価償却累計額	-	283
リース資産（純額）	-	3,116
土地	1 1,034,745	1 1,034,745
建設仮勘定	81,350	5,357,968
有形固定資産合計	5,085,938	10,519,569
無形固定資産		
ソフトウェア	4 217,343	201,670
電話加入権	16,279	16,279
リース資産	5,144	2,460
のれん	-	5,867
その他無形固定資産	69	30
無形固定資産合計	238,837	226,309

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 132,158	1 132,449
関係会社株式	648,602	644,002
出資金	4,657	4,697
関係会社長期貸付金	59,688	59,688
長期前払費用	2 99,106	2 85,305
差入保証金	17,037	16,756
その他長期資産	311	592
貸倒引当金	37,356	59,688
投資その他の資産合計	924,205	883,803
固定資産合計	6,248,981	11,629,681
繰延資産		
社債発行費	3,343	20,097
繰延資産合計	3,343	20,097
資産合計	8,095,280	13,202,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	3 509,599	3 510,021
その他事業未払金	3 12,546	3 27,081
短期借入金	5 370,000	5 1,837,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 7 1,774,680	1, 7 1,515,564
1年内償還予定の社債	-	98,000
リース債務	2,788	3,326
未払金	3 148,213	3 8,484
未払法人税等	10,398	18,436
未払消費税等	-	8,401
未払費用	51,352	61,925
前受金	25,555	37,856
預り金	7,799	8,906
前受収益	2,169	2,296
代理店債務	3 5,885	3 6,710
賞与引当金	6,265	7,039
前受補助金	66,666	3,572,238
その他流動負債	3 1,699	3 936
流動負債合計	2,995,619	7,724,226
固定負債		
社債	250,000	803,000
長期借入金	1, 7 2,739,492	1, 7 2,473,697
リース債務	2,647	2,631
退職給付引当金	43,904	29,570
特別修繕引当金	80,020	103,943
繰延税金負債	6,474	9,116
資産除去債務	21,656	21,927
その他固定負債	1,860	1,860
固定負債合計	3,146,056	3,445,747
負債合計	6,141,675	11,169,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,797	843,135
資本剰余金		
資本準備金	643,654	680,992
資本剰余金合計	643,654	680,992
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	342,634	343,319
利益剰余金合計	467,634	468,319
自己株式	4,506	22,655
株主資本合計	1,912,579	1,969,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,831	16,659
評価・換算差額等合計	11,831	16,659
新株予約権	29,194	45,646
純資産合計	1,953,605	2,032,096
負債純資産合計	8,095,280	13,202,069

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶	3～15年
建物	8～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては5年間で均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(4) 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 海運業収益

貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。(2) 海運業費用
すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 支払利息

支払利息は原則として発生時の費用処理としておりますが、船舶の建造については長期かつ大規模な設備投資であるため、建造工事期間中に係る支払利息については、当該資産の取得原価に算入しております。
なお、当事業年度の算入金額は2,933千円であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「その他流動負債」に含めていた「前受補助金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「その他流動負債」に表示していた68,365千円は、「前受補助金」66,666千円、「その他流動負債」1,699千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
運航委託手数料	3,911,935千円	4,130,301千円
不動産賃貸料	66,596	64,488
計	3,978,532	4,194,789

2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両及び運搬具	965千円	1,066千円
計	965	1,066

3 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両及び運搬具	957千円	232千円
計	957	232

4 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	2,765千円	2,389千円
車両及び運搬具	431	-
器具及び備品	1,352	3,143
その他除却損	-	1,492
計	4,549	7,025

「その他除却損」の当事業年度1,492千円は既存設備の撤去費用であります。

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県佐渡市（注）	賃貸用資産	建物	3,387千円
		構築物	2,455千円
		車両及び運搬具	144千円
		器具及び備品	1,726千円

（減損損失を認識するに至った経緯）

当初想定した収益が見込めなくなったことにより減損損失を計上しております。

（資産のグルーピングの方法）

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については重要性が低いと判断したものを除き個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

（回収可能価額の算定方法）

（注） 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,785	15,500		17,285

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく連結子会社からの自己株式(当社株式)の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	17,285	74,378		91,663

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、合併した日本海内航汽船株式会社が保有していた当社株式74,300株、単元未満株式の買取り78株による増加分であります。

(貸借対照表関係)

1 担保及び財団抵当に供している資産
担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
船舶	1,179,896千円	1,193,611千円
建物	2,233,272	2,226,163
土地	1,031,803	1,031,803
投資有価証券	57,312	64,782
計	4,502,284	4,516,360

観光施設財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0	0
器具及び備品	0	0
計	0	0

上記の資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	2,758,304千円	2,095,245千円
計	2,758,304	2,095,245

2 長期前払費用に関する事項

前事業年度(平成24年12月31日)

長期前払費用の内、万代島ジェットフォイルバース負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

当事業年度(平成25年12月31日)

長期前払費用の内、万代島ジェットフォイルバース負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

3 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債
資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
海運業未収金	85,497千円	71,622千円
その他事業未収金	-	87
未収入金	26,011	19,882
その他流動資産	6,964	895
計	118,473	92,487

負債

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
海運業未払金	451,761千円	426,191千円
その他事業未払金	10,031	10,074
代理店債務	532	1,647
未払金	835	523
その他流動負債	373	229
計	463,534	438,666

4 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	- 千円	1,580千円
車両及び運搬具	200	-
器具及び備品	9,659	15,722
計	9,859	17,302

無形固定資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
ソフトウェア	62,173千円	- 千円
計	62,173	-

5 当座貸越契約

当社では運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	500,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	300,000	400,000

6 偶発債務

下記のとおり銀行借入に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
両津南埠頭ビル(株)	2,060千円	- 千円
計	2,060	-

7 財務制限条項

前事業年度（平成24年12月31日）

当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

(1) 当社の長期借入金 203,550千円

当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。

事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(2) 当社の長期借入金 326,800千円

当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。

事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(3) 当社の長期借入金 200,000千円

当社の純資産額が平成23年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。

事前承認なしに当社が第三者に対して915,700千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

当事業年度（平成25年12月31日）

当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

(1) 当社の長期借入金 101,910千円

当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。

事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(2) 当社の長期借入金 245,200千円

当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。

事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(3) 当社の長期借入金 162,820千円

当社の純資産額が平成23年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。

事前承認なしに当社が第三者に対して915,700千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(4) 当社の長期借入金 300,000千円

当社の純資産額が平成24年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。

事前承認なしに当社が第三者に対して832,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ア．有形固定資産

器具及び備品であります。

イ．無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式644,002千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式648,602千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,644千円	1,565千円
未払事業所税	2,633	2,852
賞与引当金	2,365	2,657
退職給付引当金	11,388	715
未払従業員給与	8,857	11,924
棚卸資産評価損	4,839	4,771
税務上繰越欠損金	63,005	64,914
その他	417	482
繰延税金負債(流動)との相殺	11,388	-
繰延税金資産(流動)の合計	83,762	89,883
評価性引当額	19,030	17,976
繰延税金資産(流動)の貸借対照表計上額	64,732	71,907
繰延税金負債(流動)		
前払中退共掛金	11,388千円	-千円
繰延税金資産(流動)との相殺	11,388	-
繰延税金負債(流動)の貸借対照表計上額	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	4,858千円	9,788千円
特別修繕引当金	7,075	9,191
株式評価損	64,379	67,628
減価償却超過額(土地を除く減損損失を含む)	91,215	84,912
減損損失(土地)	62,789	62,789
投資有価証券	12,759	12,759
税務上繰越欠損金	479,998	533,356
その他	48,077	72,159
繰延税金資産(固定)の合計	771,154	852,587
評価性引当額	771,154	852,587
繰延税金資産(固定)の貸借対照表計上額	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	6,474千円	9,116千円
繰延税金負債(固定)の貸借対照表計上額	6,474	9,116

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	- %	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	51.98
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.24
法人住民税の均等割	-	27.66
評価性引当額	-	87.18
のれん償却額	-	1.27
その他	-	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	29.61

前事業年度は、法人税、住民税（均等割を除く）及び事業税（外形標準課税を除く）の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示しておりません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	137.93円	140.05円
1株当たり当期純利益金額	14.71円	1.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.59円	1.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	205,255	21,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,255	21,613
普通株式の期中平均株式数(株)	13,954,579	14,112,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	114,816	184,053
新株予約権	114,816	184,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	項目		金額（千円）	
			前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
海運業収益	内航	運賃	7,726,428	7,935,435
		その他	54,344	59,332
		計	7,780,772	7,994,767
海運業費用	内航	運航費	5,595,220	5,735,490
		船費	191,553	278,509
		借船料	278,360	288,000
		他社委託手数料	3,033	349
		小蒸気船費	35	7
		事業所費用	989,061	1,269,720
		計	7,057,265	7,572,077
海運業利益			723,507	422,690

（注） 当社は内航のみ営業致しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	
投資有価証券	その他有価証券	新潟交通株式会社	172,000	33,368
		株式会社エフエムラジオ新潟	480	24,000
		株式会社北越銀行	96,000	20,448
		株式会社テレビ新潟放送網	40,000	20,000
		新潟万代島総合企画株式会社	200	10,000
		東北電力株式会社	6,000	7,098
		ホテル朱鷺メッセ株式会社	200	5,535
		新日本海フェリー株式会社	10,000	5,000
		株式会社新潟放送	6,000	3,030
		東日本旅客鉄道株式会社	100	838
		その他 17銘柄	54,579	3,131
計		385,559	132,449	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	19,632,942	181,414	-	19,814,357	18,614,637	168,122	1,199,719
建物	8,434,450	250,451	52,636	8,632,265	6,226,919	135,598	2,405,345
構築物	1,888,033	1,559	-	1,889,593	1,720,310	11,214	169,283
機械及び装置	-	7,109	-	7,109	1,885	1,885	5,223
車両及び運搬具	475,905	81,836	46,981	510,761	400,719	59,588	110,042
器具及び備品	1,409,195	121,946	62,642	1,468,499	1,234,375	100,592	234,123
リース資産	-	3,400	-	3,400	283	283	3,116
土地	1,034,745	32,079	32,079	1,034,745	-	-	1,034,745
建設仮勘定	81,350	5,277,771	1,153	5,357,968	-	-	5,357,968
有形固定資産計	32,956,624	5,957,568	195,493	38,718,700	28,199,131	477,285	10,519,569
無形固定資産							
ソフトウェア	287,399	48,424	-	335,823	134,152	64,116	201,670
電話加入権	16,279	-	-	16,279	-	-	16,279
リース資産	14,010	-	-	14,010	11,549	2,684	2,460
のれん	-	6,903	-	6,903	1,035	1,035	5,867
その他無形 固定資産	195	-	-	195	164	19	30
無形固定資産計	317,884	55,327	-	373,211	146,901	67,855	226,309
長期前払費用	302,340 [17,121]	66,577 [37,357]	124,537 [18,359]	244,380 [36,119]	159,074	46,106	85,305 [36,119]
繰延資産							
社債発行費	4,222	20,217	-	24,439	4,342	3,462	20,097
繰延資産計	4,222	20,217	-	24,439	4,342	3,462	20,097

(注) 1. 当期増加額には日本海内航汽船株との合併による増加額が次のとおり含まれています。

船舶	130,000千円
建物	126,830
構築物	819
機械及び装置	7,109
車両及び運搬具	27,793
器具及び備品	13,676
土地	32,079
ソフトウェア	5,827
長期前払費用	12,771

2. 当期増減の主なものは下記のとおりであります。

船舶	「おけさ丸」フィスタピライザ制御部換装工事	24,308千円
	「つばさ」客室改装工事	15,578
建物	新潟ターミナル・ 3 渡船橋建造工事	94,927
	SADO二ツ亀ビューホテル・ ログハウス 2 棟	12,851
	新潟ターミナル・旧 3 渡船橋除却	2,366
車両及び運搬具	リフト	14,000
	台車	16,878
	台車売却	1,236
	貨物車	9,585
器具及び備品	コンテナ	29,862千円
	コンテナ除却	1,580
	Suicaゲート設置費用	16,979
	自動改札機ジェットフォイルゲート基増設工事	17,900
土地	新潟市中央区 雑種地売却	30,000
建設仮勘定	カーフェリー「ときわ丸」建造	3,514,653
	高速カーフェリー建造	1,745,258
	両津ターミナル耐震工事	10,162
ソフトウェア	第3次基幹システム開発	22,250
	乗船のスマート化に伴う基幹システムの改修	11,700
のれん	日本海内航汽船㈱との合併に伴うもの	6,903

3. 船舶のうち「おけさ丸」「こがね丸」「あいびす」及び「つばさ」については定額法により償却しております。

4. 長期前払費用の償却方法は、定額法を採用しております。

5. 長期前払費用の〔 〕内は内書きで、保険料、退職共済掛金及び社債発行保証料の期間配分等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,971	23,681	-	1,112	60,540
賞与引当金	6,265	14,297	13,523	-	7,039
特別修繕引当金	80,020	89,674	25,000	40,751	103,943

(注) 1. 貸倒引当金の「当期増加額」には日本海内航汽船㈱との合併による増加496千円を含んでおります。また、「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗い替えによる戻入額によるものであります。

2. 賞与引当金の「当期増加額」には日本海内航汽船㈱との合併による増加7,258千円を含んでおります。

3. 特別修繕引当金の「当期増加額」には日本海内航汽船㈱との合併による増加45,787千円を含んでおります。

4. 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、「おおさど丸」の賃借が平成26年度中に期間満了となることに伴い、今後、定期検査受検の必要が無くなったことによる戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	82,187
預金	
当座預金	139,160
普通預金	166,099
定期預金	50,000
小計	355,259
合計	437,447

受取手形

相手先	金額(千円)
新潟名鉄株式会社	13,377
佐渡急送株式会社	1,890
キャタピラーウエストジャパン株式会社	415
合計	15,683

期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成26年1月満期(注)	6,873
平成26年2月満期	2,597
平成26年3月満期	3,775
平成26年4月満期	2,436
合計	15,683

(注) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、1月の金額には期末日満期手形3,304千円が含まれております。

海運業未収金

区分及び相手先	金額(千円)
貨物・航送運賃	
中越運送株式会社	13,010
中越通運株式会社	6,051
株式会社ひらせいホームセンター	8,121
その他	167,254
小計	194,437
船客運賃(幹旋業者他)	
新潟県	34,908
佐渡市	19,840
新潟交通佐渡株式会社	9,357
その他	21,969
小計	86,075
船客運賃(その他)	
第四ディーシーカード株式会社	29,367
第四ジェーシービーカード株式会社	22,031
北越カード株式会社	4,962
小計	56,361

区分及び相手先	金額(千円)
郵便航送料 日本郵便輸送株式会社	9,921
小計	9,921
現送金手数料 佐渡農業協同組合	16
小計	16
その他	70,678
合計	417,490

(注) 上記海運業未収金の滞留状況は下記のとおりであります。

当期首残高 (千円) (A)	平成25.1.1 ~ 平成25.12.31		当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)			
349,945	5,381,352	5,313,806	417,490	92.7	26.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

その他事業未収金

区分及び相手先	金額(千円)
郵便運送料	
日本郵便輸送株式会社	9,440
小計	9,440
旅行業未収金	
佐渡市	419
株式会社ジェーシーピー	204
佐渡汽船観光株式会社	87
その他	351
小計	1,062
合計	10,503

(注) 上記その他事業未収金の滞留状況は下記のとおりであります。

当期首残高 (千円) (A)	平成25.1.1～平成25.12.31		当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)			
13,230	420,113	422,840	10,503	97.6	10.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

内訳	金額(千円)
ジェットfoilパーツ	515,013
その他	16,079
合計	531,093

b 固定資産
 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
佐渡汽船運輸株式会社	229,177
株式会社佐渡歴史伝説館	162,085
両津南埠頭ビル株式会社	100,268
佐渡汽船観光株式会社	35,668
その他	116,802
合計	644,002

負債の部

a 流動負債

海運業未払金

相手先	金額(千円)
佐渡汽船シップマネジメント株式会社(注)1	380,950
佐渡汽船運輸株式会社(注)2	44,812
新潟市(注)3	9,870
株式会社新潟エヌテーエヌ(注)4	7,014
その他	67,373
合計	510,021

- (注)1 運航委託手数料他
 2 業務委託料他
 3 平成25年度第4期分固定資産税他
 4 ジェットオイルパーツ購入代

その他事業未払金

相手先	金額(千円)
佐渡汽船運輸株式会社(注)1	20,086
佐渡汽船商事株式会社(注)2	2,060
株式会社中川運送(注)3	1,272
株式会社ハママ(注)4	840
有限会社日本タール(注)4	835
その他	1,986
合計	27,081

- (注)1 郵便運送にかかる下請け作業料他
 2 自動車任意保険料
 3 僱車料他
 4 車両燃料代

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社第四銀行	1,737,000
株式会社北越銀行	100,000
合計	1,837,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社第四銀行	402,740
株式会社北越銀行	304,288
株式会社日本政策金融公庫	279,840
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	240,377
株式会社商工組合中央金庫	134,069
新潟県信用農業協同組合連合会	110,642
その他	43,608
合計	1,515,564

前受補助金

相手先	金額(千円)
佐渡市	3,572,238
合計	3,572,238

b 固定負債
社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	100,000
第2回無担保社債	150,000
第3回無担保社債	221,200
第4回無担保社債	331,800
合計	803,000

(注)発行年月、利率等については「1連結財務諸表」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社第四銀行	764,240
株式会社北越銀行	577,477
株式会社日本政策金融公庫	530,090
株式会社商工組合中央金庫	309,148
新潟県信用農業協同組合連合会	226,664
その他	66,078
合計	2,473,697

(3)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日																
定時株主総会	3月中																
基準日	12月31日																
剰余金の配当の基準日	12月31日																
1単元の株式数	100株																
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 取次所 買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、新潟日報に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.sadokisen.co.jp)に掲載いたします。																
株主に対する特典	優待券 発行基準	500株以上の株主に対し、500株につき無記名式2点券1枚の割合で発行いたします。															
	点数と等級	(1) カーフェリーに乗船される場合 <table border="1" data-bbox="488 1032 1225 1142"> <tr> <td rowspan="2">片道につき</td> <td>等級</td> <td>特等</td> <td>1等</td> <td>2等</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>6点</td> <td>4点</td> <td>2点</td> </tr> </table> <p>特等及び1等を希望され、各等級の点数に満たない場合は、差額を現金でお支払いのうえご利用いただくことができます。(スイートルームも差額でご利用いただけます。)</p> (2) ジェットフォイルに搭乗される場合 <table border="1" data-bbox="488 1305 1225 1467"> <tr> <td rowspan="3">片道につき</td> <td>2点 + 運賃・料金の3分の2相当額</td> </tr> <tr> <td>4点 + 運賃・料金の3分の1相当額</td> </tr> <tr> <td>6点</td> </tr> </table> (3) 高速船に乗船される場合 <table border="1" data-bbox="488 1541 1225 1597"> <tr> <td>片道につき</td> <td>2点</td> </tr> </table> <p>(注) 1 毎決算期を発行基準とします。 2 乗船有効期間は3月1日から翌年2月28日までとします。(平成26年度分)</p>		片道につき	等級	特等	1等	2等	点数	6点	4点	2点	片道につき	2点 + 運賃・料金の3分の2相当額	4点 + 運賃・料金の3分の1相当額	6点	片道につき
片道につき	等級	特等	1等		2等												
	点数	6点	4点	2点													
片道につき	2点 + 運賃・料金の3分の2相当額																
	4点 + 運賃・料金の3分の1相当額																
	6点																
片道につき	2点																

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成26年3月13日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 事務取扱開始日 平成26年3月28日

なお、株主名簿管理人に変更がございましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは、引き続きみずほ信託銀行株式会社にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第151期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第151期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月27日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年3月28日関東財務局長に提出

平成25年3月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 臨時報告書

平成25年3月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（決議の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第152期）第1四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月13日関東財務局長に提出

（第152期）第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第152期）第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月27日

佐渡汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐渡汽船株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、佐渡汽船株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月27日

佐渡汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。